地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012025	北海道	函館市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転	○	当面は外部委託の意向なし	77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	1	制度導入によるコスト増が見込まれるため	67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	12	63.2%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	0		66.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設のあり方や活用方法について総合的に検討するため	1	施設のあり方や活用方法について総合的に検討するため	55.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	78	78	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	5	100.0%		0		21.6%	21.8%
図書館	7	7	100.0%		0		11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	11	84.6%	・民営化（廃止を含む。）を検討中のため（休館中） ・施設の統廃合について検討中のため	1	・施設の統廃合について検討中のため	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	41	35	85.4%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	制度導入によるコスト増が見込まれるため	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	・高い専門性を有するサービスを提供するため ・市庁舎機能を有する施設のため ・制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	・高い専門性を有するサービスを提供するため ・市庁舎機能を有する施設のため ・制度導入によるコスト増が見込まれるため	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	4	14.3%	・児童福祉施設の設置及び運営に関する基準に基づき，有資格者を嘱託職員として採用し配置しているため	24	・児童福祉施設の設置及び運営に関する基準に基づき，有資格者を嘱託職員として採用し配置しているため	33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各対象業務ごとに事務システムを導入するなど，効率的に事務を執行しているところであるが，今後の行財政改革を推進するうえで，総務事務センターの設置が必要かどうか，本市の実情を踏まえながら総合的な視点で検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012033	北海道	小樽市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、適正配置計画に基づく学校の統廃合を実施しているところであり、それらの状況と職員配置を勘案しながら、今後、検討を行う。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	1	7.7%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理制度を導入しているが、直営で管理する方が安価で済むと考えられる場合は、指定管理制度を導入していない。	0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	34	34	100.0%		0		32.3%	14.3%
駐車場	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用している駐車場は、時間利用及び月極め利用、その他(無人)は、全て月極の駐車場となっており、指定管理者制度利用によるコスト増が見込まれることから、直営を継続。	0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理制度を導入しているが、直営で管理する方が安価で済むと考えられる場合は、指定管理制度を導入していない。	1	職員による定期的な火葬炉等の維持補修の実施により、火葬炉稼動の維持及び経費削減に取り組んでおり、直営を継続。	25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	1	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	資料の収集・保管並びに調査研究の持続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	4	資料の収集・保管並びに調査研究の持続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		27.4%	23.0%
文化会館	0	0			0		81.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012041	北海道	旭川市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	0	0			0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	8	4	50.0%	地域との連携が不可欠な供設施設との一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な知識等が必要であるなど課題があることから，導入は進んでいない。	4	地域との連携が不可欠な供設施設との一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な知識等が必要であるなど課題があることから指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	55.0%	52.0%
大規模公園	10	10	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	36	0	0.0%	多様化する住民ニーズに対し，公の施設の管理に民間の能力を活用して住民サービスの向上を図り，より効果的・効率的に対応するための様々な手法について検討していることから，導入は進んでいない。	0		59.0%	14.3%
駐車場	4	1	25.0%	制度導入に向けては，管理方法等の課題があるため，導入は進んでいない。	0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	20	0	0.0%	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから，導入は進んでいない。	1	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	21.6%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	図書館運営の継続性や安定性，専門職員の確保，地域やボランティアとの連携が困難となるなどの課題があることから，導入は進んでいない。	5	図書館運営の継続性や安定性，専門職員の確保，地域やボランティアとの連携が困難となるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	11.1%	19.4%
博物館（美術館，科学館，歴史館，動物園等）	5	1	20.0%	施設の在り方や運営内容の検討中であるが，専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから，導入は進んでいない。	4	施設の在り方や運営内容を踏まえ，専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために専門職の市の職員が常駐する必要がある。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	33	19	57.6%	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや，複数の地域組織にまたがる一体感のある運営組織の確保等の課題があることから，導入は進んでいない。	14	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや，複数の地域組織にまたがる一体感のある運営組織の確保等の課題があることから指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	31.1%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	施設管理，舞台等の操作，自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから，導入は進んでいない。	2	施設管理，舞台等の操作，自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	62.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の廃止に向けて検討を進めており，施設の老朽化，利用者が少ない状況にあることから，指定管理制度導入は困難である。	0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	12	8	66.7%	未就学障害児の支援体制は未成熟であり，当面，本市がその中心的な役割を担うこと等から，導入は進んでいない。	4	未就学障害児の支援体制は未成熟であり，当面，本市がその中心的な役割を担う必要があること等から指定管理者制度を導入しておらず，管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和5年1月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

基幹系業務は汎用機で運用しており，R9の更新のタイミングでクラウド化を検討しているが，現行システムと運用手順が異なることや，データ移行，データ連係等の課題が解決されなければ実施が困難である。
自治体クラウドについては，本市独自の制度運用に合わせたカスタマイズによる機能の共通化が困難であることや同規模自治体が近隣になく，共同化作業や共同化後の運用協議が難しいことから，共同化は考えていない。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012050	北海道	室蘭市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校統合や職員の退職状況等を勘案して委託化を検討する。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計	○	今後、業務の一部委託化を検討する。	97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	14	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	10	1	10.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		57.1%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	管理業務委託を検討した結果、多数の問題があり見送った経緯があり、指定管理者制度導入の検討は行っていない。	0		12.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	主な業務が収納業務であること、駐車場法から使用料は付近の駐車場との均衡を保たなくてはいけないことから指定管理者としない	0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	導入を検討したところコスト増が見込まれたため。	1	導入を検討したところコスト増が見込まれたため、自治体職員（嘱託職員）を配置している。	46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	課題整理に要する時間を要する一方で新館移設準備に取りかかる時期を迎えており、開館時は直営で運営することとしたため。	1	課題整理に要する時間を要する一方で新館移設準備に取りかかる時期を迎えており、開館時は直営で運営することとしたため。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	直営での運営が望ましい施設であるため。	3	運営をボランティアが行っており、施設管理を行う職員が必要。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.1%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%				42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	近年中に施設の廃止を予定しているため。	1	近年中に施設の廃止を予定しており、それまでの間、自治体職員を配置する。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012068	北海道	釧路市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、用務員の臨時職員化を進めている。	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	5	71.4%	指定管理の導入を検討したが、引受け先がなかった。当該施区は、居住場所の確保が困難な地域であるため、新たに企業等が進出することが難しい状況にある。	1	他種の行政施設と併置のため常駐となっている。	66.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	21	19	90.5%	利用頻度も低く、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	1	引き受け先が見当たらないため、嘱託・臨時職員で対応しているが、今後は複数の施設をまとめて委託するなどの、指定管理等の活用も検討に入れ検討する。	59.0%	47.6%
プール	3	2	66.7%	開設期間が通年ではなく、利用頻度も低い事から、直営で運営することが望ましい。	1	施設の老朽化が著しく、不測の事態にもすぐに対応できるよう、嘱託・臨時職員を常駐している。	62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		72.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	浴場の清掃や利用料の徴収等、管理運営が地域住民による自発的な組織で賄われており、行政コストが発生していないため。指定管理制度を導入することでこれまでは上のコスト増が見込まれる。	2	利用者の施設利用に関する業務及び施設の維持管理等に係る業務を担う人材が必要であるため。	50.0%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	当該施設の指定管理者制度導入に向けて検討しているが当該施設単体での導入は難しいため、当地域の他施設との一体的な導入について検討中。	0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	自治体が実施する相談業務等を兼務しながら管理業務等を実施しており、現時点では直営で運営すべき施設と考えている。	1	自治体が実施する相談業務等を兼務しながら管理業務等を実施しており、自治体職員の配置が必要である。	40.0%	52.0%
大規模公園	8	8	100.0%		0		70.6%	42.6%
公営住宅	38	23	60.5%	現在の指定管理期間が今年度で終了するため、未実施地区での導入を再度検討する。	0		27.5%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		67.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	競争性原理が働きにくく管理運営の効率化が優先され、サービス低下が懸念される。	0		21.1%	21.8%
図書館	6	4	66.7%	施設内に教育事務所が併設されており、職員が施設管理を行うとともに、担当以外の職員も図書館業務を行っている。指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	2	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込めず、正職員及び臨時職員での対応としている。	25.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	8	61.5%	現段階では、専門性や継続性の観点から、直営で運営すべき施設と判断している。	6	専門性や継続性が求められる業務であるため、職員を常駐で配置しているが、他都市の事例等を参考に指定管理等の導入が可能か検討している。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	68	49	72.1%	職員対応により最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれる。	2	貸館業務のみで、最小限の人件費及び維持管理費で運営しており、現状の体制が望ましい。指定管理者制度とする場合は、他の類似した施設と一律的に効率的な運営を図る必要があると考えている。	30.5%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	利用頻度も低く、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現在は最小限の職員で管理・運営がされており現状の体制維持が望ましい。	66.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	過去には、指定管理の検討も行ったが、現時点において直営で運営すべき施設と判断している。	1	宿泊型体験施設として、利用者への多種多様な体験メニューやサービスの提供を維持する上で、現在の体制による運営が望ましいと考えている。	51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	19	15	78.9%	地域内で他に対応できる施設がなく、部分的に指定管理者制度を導入することは、市民サービスの低下及びコスト増となるため、現段階では導入する予定がない。	1	直営で運営していることにより、市民に充実したサービスを提供できている。また、施設の維持管理についても職員が担っているため、常駐の配置が必要である。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	100名を超える職員の労務管理を引き受けられる事業者の調整や地域との関わりなど、運営に係る検証を総体的に考える必要があり、コスト増となる可能性がある。	21	平成14年度に全館嘱託職員化を実施している。しかし、職員の任用期間や勤務時間等の制約に対する課題があるため、指導管理者制度導入は、解決のための一つの手法と考えている。	35.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務システムを利用し、各職員が超過勤務手当の申請を行い職員課で集計作業を行っており、「庶務業務の集約化」を一部行っている。
その他の人事・給与・旅費等の集約化については、システム環境の整備等にかかる費用と、人件費削減等の効果を見極めていく必要があると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

平成29年1月に基幹系システムの機器更新を行ったため、次期更新時（令和4年1月）に向けての検討は必要と考えているが、まだ未検討。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012076	北海道	帯広市	都市　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	民間活力活用手法の調査研究を行う。	75.0%	91.4%
電話交換	○	民間活力活用手法の調査研究を行う。	80.0%	94.1%
公用車運転			80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間活力活用手法の調査研究を行う。	80.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	民間活力活用手法の調査研究を行う。	20.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		96.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	17	100.0%		0		84.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		－	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	令和2年4月から導入予定。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	0		15.4%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		66.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	0		0.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	1	民間活力活用手法の調査研究を行う。	19.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	3	民間活力活用手法の調査研究を行う。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	53	1	1.9%	導入の可能性を調査している段階のため。	52	民間活力活用手法の調査研究を行う。	5.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	3	100.0%		0		36.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事務所としての機能が大半であるため。	1	民間活力活用手法の調査研究を行う。	62.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	45	29	64.4%	学校内に設置しているものは、指定管理者制度を導入できないため。	0		58.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、各担当課において事務を処理することについて特に支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	令和8年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	20.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012084	北海道	北見市	都市　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は配置基準に基づき市内小中学校全校に配置(正職員・臨時職員・嘱託職員)を行っている。今後も同基準に基づき、直営方式で維持していく予定である。	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び当市に係る統計集計事務については、専任職員による直営にて継続する。。	89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	10	76.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	58.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	3	42.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		57.2%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者の協定額が少額になるため応募が見込めないため。	0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理者の協定額が少額になるため応募が見込めないため。	0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	11	10	90.9%	利用料金収入を増加させることが困難であること、牧場の運営においては様々な知識、経験及び技術が必要であることから、引き受け業者がいないため。	0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	7	6	85.7%	他の施設と一体となっている公園には指定管理者制度を導入しているが、当該公園は施設がないため直営で管理している。	0		49.0%	42.6%
公営住宅	52	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		16.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	火葬場や斎場は直営するという市の方針があり、霊園については、高齢者雇用確保の観点からシルバー人材センターを管理業務委託先としているため。	1	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	23.5%	21.8%
図書館	8	0	0.0%	図書館は直営とする市の方針があるため。	8	図書館は公の施設であると同時に教育機関(社会教育施設)であり、教育は行政の責任で行うべきである。また、図書館では、継続性、安定性、書籍性が重要である。	14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	3	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	施設の管理・運営だけでなく地域の文化財の長期的な保護・調査・管理を継続するには常駐配置が必要。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	86	75	87.2%	直営で運営するべき施設である(公民館)、指定管理者制度をつかうことでコスト増が見込まれる(住民センター・高齢者福祉会館)	7	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	32.6%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	8	5	62.5%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれ、直営で運営するべき施設であるため。	2	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	社会福祉法人への経営移譲による民営化に向けて取り組んでいるため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	老人福祉法に基づき定められた人員を配置している。	75.0%	73.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	現在は社会福祉法人に事業を承継しており、運営を市が行っていないため、指定管理者制度を導入していない。	0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは直営とする市の方針があるため。	1	自治体職員が行うべき業務である。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童センターは直営とする市の方針があるため。	16	児童福祉法で職員の配置体制が定められているため	42.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

「自治体クラウド」と「単独クラウド」の
どちらにするかも含めて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012092	北海道	夕張市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	0	0.0%	規模が小さいので、指定管理にはそぐわない。	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休止中	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	直営で管理し、清掃等を一部委託している状況。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	42	0	0.0%	指定管理について、費用等の課題があり、現在実施に向け検討中。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、直営で実施する。	1	規模が小さいため、直営で実施する。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、直営で実施する。	1	規模が小さいため、直営で実施する。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	廃止予定	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後、児童数の減少により、開設数や開設場所についての検討が必要。	2	今後、児童数の減少により、開設数や開設場所についての検討が必要。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012106	北海道	岩見沢市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換	○	市民サービスの向上を目指し、委託化も含めて検討していく。	95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員を配置している学校が一部あるが、順次、嘱託職員の配置(専任無)へ移行している。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	公共施設等総合管理計画等に基づく検討を踏まえて再編が見込まれるため。	0		46.6%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	使用料の高い収納率や、業務の効率化による人件費の削減により、早急な導入は不要と判断しているため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	15	15	100.0%		0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	現状の豆ロサービス・行事・展示内容について市民から高い評価を得ており、1人当たりの貸出冊数も全道平均を上回る等、満足度・利用度の高い施設であることから、指定管理に移行する利点・必要性はないと考える。	3	専門性を継続・安定して確保し、地域の実情に応じた管理を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	専門職員の安定的な配置が必要であるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく検討を踏まえて再編が見込まれるため。	2	専門性を継続・安定して確保し、地域の実情に応じた管理を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	37	36	97.3%	市街地から離れた場所に位置しているため、地元以外の指定管理者を探すのは困難であるが、地域の高齢化により地元での管理運営が困難なため。	1	市街地から離れた場所に位置しており、地域との連携を確保するため、自治体職員の常駐が必要と考える。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画等に基づく検討を踏まえて再編が見込まれるため。	0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	今後、児童の減少等に伴う小学校の統廃合を見据えた中で、再編など児童館の運営方針が決定であるため。	13	子どもの健やかな成長のための専門性及び地域との連携を確保するため、自治体職員の常駐が必要と考える。	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

当市では、ハードウェアを集約するために各ネットワークごとにシステム用仮想基盤を構築し、基幹システムもその基幹系仮想基盤内で稼働することで、コスト削減を実現してきた。基幹システムのハードウェア相当分のみをクラウド化するために外注すると、仮想基盤のスケールメリットが生かせなくなることから、基幹システムの共同化だけではなく、当市の仮想基盤そのもののあり方から検討する必要がある。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012114	北海道	網走市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	未定	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	未定	93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	当面は外部委託の意向なし	96.3%	97.2%
調査・集計	○	当面は外部委託の意向なし	98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	12	80.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		42.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設がトイレのみとなるので指定管理者制度を導入する規模ではないため。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	経常的な利用収入が見込めないため。	0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	公園は日常的に不特定多数の人が多目的に使用するため、遊具点検など継続的、長期的な管理が必要である。また、公園使用に伴う使用料収入も見込めないため、指定管理制度にそぐわない。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	181	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり、事業者の応募が見込めないため。	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	勤労者総合福祉センター（ソレイユ網走）が併用してるため、現在は指定管理者の導入は考えていない。	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	施設利用が指定管理者制度にそぐわないため。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012122	北海道	留萌市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		41.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.4%	50.2%
海水浴場	1	1	100.0%		0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	37	0	0.0%	市内に請負う業者がいないため導入が進んでいないが、導入に向けて検討中。	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	使用料を徴収しない無人の駐車場であるため。	0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設については、市の保健福祉行政の拠点であり、常駐職員には保健師等も含まれていることから、受け皿も含め全てを指定管理することはできないため。	1	市の保健福祉行政の拠点であり、常駐職員には保健師等も含まれいることから、受け皿も含め全てを指定管理することはできない状況である。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	子育て支援施策強化の観点から、臨時・嘱託職員の常駐に加え、3施設で正職員を配置した。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012131	北海道	苫小牧市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	業務内容等の精査を行い、適切な在り方について検討を進める。	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		72.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は管理を業務委託としているため。	0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	業務の専門性が高く、かつ技術の守秘義務を負うことが多いことから、直営が適当と考えるため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考える。	78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		70.6%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入や民間委託について検討を進めているため。	18	必ずしも自治体職員の配置が必要な施設ではないことから、指定管理者制度の導入や民間委託について検討を進めている。	27.5%	14.3%
駐車場	0	0			0		67.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入していない施設（霊園）については、管理を業務委託としているため。	0		21.1%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	指定管理者としての受け手が不在であるため。	3	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考える。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、出張所機能を有していることから直営としているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考える。	30.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	43	2	4.7%	現在、指定管理者制度の導入や民間委託について手続き及び検討を進めているため。	41	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考える。	35.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和2年1月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施予定時期：令和２年３月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012149	北海道	稚内市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換	○	当面は直営で行う。	93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	3	1	33.3%	学校のプールについては期間が限定されているため、指定管理については検討をしていない	2	学校のプールについては期間が限定されているため、指定管理については検討をしていない	49.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	単年度の業務委託を行っているため	0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用料が無料であり、維持管理業務委託で不都合が生じていないため。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		9.3%	14.3%
駐車場	34	0	0.0%	きめ細かな維持管理を行う観点から、団地自治会ごとに委託契約を結んでいる。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の性格上、指定管理になじまない施設であると考えるため。	1	業務の性格上、一定程度の経験を有する職員を配置・育成していく必要がある。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	指定管理者制度等への切り替えによりコスト増が見込まれるため自治体職員（臨時職員）を常駐で配置しているが、今後も施設運営体制等を踏まえ、検討していきたい。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	直営での管理運営が妥当であると考えており、導入の予定はない。	1	業務の都合上、常駐で非常勤職員を配置するのが望ましいと判断したため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	導入の検討をしている段階の為。	6	未導入の施設については、導入を検討中である。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

次期機器更改に向けて、庁内検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012157	北海道	美唄市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設運営に係る採算性の面から、指定管理者側のメリットに乏しく、当面は直営を維持する。	1	指定管理者側のメリットに乏しいこと、また、職員を常駐させ管理運営する方が現状ではコストが掛からないため配置している。今後も継続して指定管理者制度導入に向け検討していく。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込めない。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設運営に係る採算性の面から、指定管理者側のメリットに乏しく、当面は直営を維持する。	0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込めない。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでいることから管理費が増加しており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車料金を徴収しておらず、小規模施設であることから、指定管理者制度の応募が見込めないため。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込めない。	1	季節限定開館であり、指定管理者制度の導入が見込めないため。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込めない。	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいることから管理費が増加しており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	民間委託や指定管理者制度の導入の必要性は認識しているものの、コスト増が見込まれるため現状維持の状況である。	64.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなくとも対応可能であり、今後とも直営での運営を継続する方針のため。	1	現時点で指定管理者制度の導入の検討はしていない。	60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入しなくとも対応可能であり、今後とも直営での運営を継続する方針のため。	1	保健センター：母子保健法に基づく保健活動を業務としており、保健師の配置が必要とされる。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなくとも対応可能であり、今後とも直営での運営を継続する方針のため。	1	導入するメリットが少なく、今後とも直営を継続する。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012165	北海道	芦別市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	①現在行っている委託業務をすべて補える団体が現段階では、見つけるのが困難なため、内部で協議をしていきながら進めていく。 ②指定管理者制度で受託可能な事業者がないため。	3	①自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。 ②指定管理者制度の導入が可能か検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理者制度で受託可能な事業者がないため。	0		42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの開設のため。	1	指定管理者制度の導入が可能なのか検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため当面は、導入予定なし。	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	営業利益を求める施設でないため	0		27.9%	42.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	駐車料金を徴収していないこと。また、管理業務委託は冬季の除排雪業務のみであることから、指定管理者制度を導入するとコストの増加となる。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	特殊機器を扱うほか、業務内容からも指定管理者制度に適さないため	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	令和3年4月からの指定管理者制度の導入に向けて、現在、検討中。	1	令和3年4月からの指定管理者制度の導入に向けて、現在、検討中。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	行財政改革の見直しに伴い、民間活用の推進として指定管理委託を検討している。	1	指定管理委託を検討しているが、管理と運営を一本化して行うことが可能なのか協議中である。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	①現在行っている委託業務をすべて補える団体が現段階では、見つけるのが困難なため、内部で協議をしていきながら進めていく。 ②2施設は、隣保館事業設置運営要綱に基づく施設のため、現時点で導入予定なし。	1	自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度で受託可能な事業者がいないため。	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターは、市役所庁舎内に、地域包括支援係として設置されており、単独の施設ではないため、指定管理者制度はなじまない。	1	介護支援センターは、単独の施設ではなく、市役所庁舎内に、地域包括支援係として設置されており、介護支援センターとしての相談・支援業務を自治体職員が行っている。	60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	今年度から、保健事業については、総合福祉センター等の他の公共施設で実施することとなり、保健センターについては休止することとしたため。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校施設内で運営し、職員の対応で問題がないことから、現時点では、導入予定はない	2	学校施設内で運営し、職員の対応で問題がないことから、現時点では、導入予定はない	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和5年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012173	北海道	江別市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向と施設の老朽化との時期的な兼ね合いなどを見極めながら運営の在り方を検討する。	84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	学校現場での役割を踏まえながら、今後の体制について検討する。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		61.1%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	江別市営住宅は、老朽化した建物が多く維持管理が難しいため、担い手を確保しにくいことから、現在進めている建替事業及び大規模改修事業により、老朽化対策が解決した段階で導入を検討したい。	0		32.3%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため。	1	現状においては直営で運営しているため。	30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため。	2	現状においては直営で運営しているため。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため。	5	直営であるため。	20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012181	北海道	赤平市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	10月から民間委託を予定	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	①自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。 ②指定管理者制度の導入が可能か検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		41.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	5	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012190	北海道	紋別市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	全部、一部を含めて検討。	100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計	○	現状どおり	98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	未導入のプールは、地域密着型の小規模なプールであり、開設期間も1ヶ月間と短いため、指定管理制度の導入は考えていない。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの開場であり、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。現在は、一部業務委託としている。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	入居審査など、全て指定管理者制度では困難な業務もあるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市役所で火葬許可証を取得した後に、指定管理者へ出向き、火葬の時間調整等を行う必要があるため、窓口が2か所となり、住民の利便性が低下するため。	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	あらゆる生涯教育を支える教育施設として、直営で運営することで他施設との連携や協働がしやすいと考えている。	1	図書館は、長期的な視野にたった運営が必要であり、指定管理制度はなじまないと考えている。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門知識、経験が必要な業務内容であることから、導入には慎重な考えである。	1	博物館は、長期的な視野にたった運営が必要であり、指定管理制度はなじまないと考えている。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理部門だけではなく、事業運営も視野に入れた導入を検討中。	0		16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	管理部門だけではなく、事業運営も視野に入れた導入を、検討中。	0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの業務は、大半が保健師の直接対応が必要であるため。	1	業務内容の大半が保健師が対応する業務であり、指定管理制度を導入するメリットがないと考えている。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	運営費の大部分を人件費が占めているため、応募が見込めない。	1	運営費の大部分が人件費が占めているため、職員で対応すべき施設と考えている。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012203	北海道	士別市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣自治体の給食業務も請け負っており、当面の間継続する。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員のほか、非常勤職員も活用し、当面の間継続する。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	体育協会に委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	0	0.0%	臨時職員や、一部、体育協会に委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		42.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	臨時職員を使用し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理を委託しており、現時点では導入予定なし。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当と考えている。	0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当と考えている。	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	制度の導入によりコスト増が見込まれるため	0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	3	75.0%	未導入について1件は職員未配置	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.7%	73.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	市の福祉関係部局との連携したき細かなサービス提供に当たっては、現状では直営が妥当と考えている。	0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和2年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012211	北海道	名寄市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	2	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	4	66.7%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	42.5%	47.6%
プール	4	3	75.0%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	費用対効果の検証が進まない	0		27.9%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	参入業者が見込めない	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	2	霊園は5月～10月まで管理人を配置し管理し、斎場は火葬を含めた施設維持管理を委託しており、周辺環境の管理を含め常駐者が必要	15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいと考えている	1	市民の知る権利を保障し安定した継続性のあるサービスを提供するためにも当面は直営による事業の実施が必要	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	総合的管理を1社で受託できる業者が市内にない。博物館で指定管理制度導入施設が少なく導入効果も不明	3	当面直営で実施することが望ましいと考えている	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	当面直営で実施することが望ましいと考えているため。	2	安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健センターについては、運営上直営が望ましい。福祉センターについては、平成30年度から指定管理導入にむけ協議中。	1	施設の目的から保健師を常駐させ直営で運営することが望ましい。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	当面直営で実施することが望ましいと考えているため。	3	安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012220	北海道	三笠市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	収益がないため指定管理になじまない	0		12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	博物館の運営並びに調査研究を考えた場合、直営ですべき施設と判断している	0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理・運営全般を委託化しコストを最低限まで削減していることから増加する見込みのため	1	他の業務も併せてもっていることから、公民館事業のみ分けることで、市の支出コストが増加するため	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の性質上、直営で運営すべき施設と判断している	1	業務の性質上、職員の常駐が必要と判断している	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後の利用児童数の見込みを把握することが困難なため、直営で続けるべき施設と判断している	1	実施予定なし	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012238	北海道	根室市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転	○	外部委託の場合は突発的な運転業務に対応できず、職員（専任・一般）であれば柔軟な対応が可能なことから、今後も直営（専任・一般職員）で対応する予定。	90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食（調理）			66.1%	69.7%
学校給食（運搬）			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現行体制で対応していく予定	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの	0		42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営での運営が必要と判断した施設であるため H29より指定管理から直営で運営に変更	1	直営での運営が必要と判断した施設であるため H29より指定管理から直営で運営に変更	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	司書の資格を持った正職員を配置しており、直営での管理運営が望ましいと考えているため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模や事業内容から直営での管理運営が望ましいと考えているため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設規模や事業内容から直営での管理運営が望ましいと考えているため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営で管理運営するもの。	43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	6	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012246	北海道	千歳市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	23	23	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	13	13	100.0%		0		12.1%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は、コミュニティセンターのほか、総合保健センター、こども通園センター、点字図書室などで構成されており、コミュニティセンター部分のみを切り分けて維持管理を行うことは困難かつ非効率であるため。	1		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	市として学童クラブと児童館の一体的な運用を図っており、特に児童館においては、地域の重要な子育て支援施設と位置付けて事業を展開している。	26	市として学童クラブと児童館の一体的な運用を図っており、特に児童館においては、地域の重要な子育て支援施設と位置付けて事業を展開している。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012254	北海道	滝川市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	直営での運用を継続	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けた機能の再点検を行っているため、直営での管理運営を継続する。	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営での管理を行う。	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	9	90.0%	河川敷地を活用した施設であることから、水害等災害時の迅速な施設設備撤去が必須となるため直営を継続する。	1	現状においては、直営での運営管理、施設整備等が適しているため。	41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	直営施設については、休業中である。	0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営施設については、休業中である。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	6	4	66.7%	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での施設運営を継続する。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	20	20	100.0%		0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	連携をキーワードとした図書館事業展開においては、直営による正規職員の直接的な企画・運営が不可欠である。	2	現状の直営において、市民に支持されるサービスが提供できており、コスト面からも委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	直営での運営が適しているとの現状に変化がないため	3	文化振興事業・調査研究事業並びに施設の老朽化に伴う維持管理等を勘案した場合、現状においては直営での運営が適しているため。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	18	15	83.3%	・地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けた機能の再点検を行っているため、直営での管理運営を継続する。(2施設) ・休業中である。(1施設)	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営での管理を行う。	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	教育研修施設であり、開催事業の都合上、指定管理制度の導入は適さないと判断し、直営による運営を継続する。	1	教育研修施設であり、開催事業の都合上、指定管理制度の導入は適さないと判断し、直営による運営を継続する。	28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での管理運営を継続する。	1	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での管理運営を継続する。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営での管理を行う。	6	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は直営での管理を行う。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012262	北海道	砂川市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がないため	2	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるほか、地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため職員で対応を図っている。	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がないため	0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	基本的に無料施設であり、指定管理者側のメリットは乏しく、導入は難しいため。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため。	0		5.1%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めないため、導入は難しい。	0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるほか、地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため。	1	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるほか、地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため職員で対応を図っている。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がないため	0		17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めないため、導入は難しい。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めず、導入は難しいため職員で対応を図っている。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校の余裕教室を活用して開設しており、施設面の管理委託等は行っていないため、指定管理者側のメリットが乏しく導入は難しい。	3	学校の余裕教室を活用して開設しており、施設面の管理委託等は行っていないため、指定管理者側のメリットが乏しく導入は難しいため、臨時・嘱託職員等で対応を図っている。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

新庁舎移転をR3年度に控えているため、移転後最初の基幹システムリプレイスに合わせて、クラウドの検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012271	北海道	歌志内市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入するメリットが少ないことから、事務手続き等を進めていない。	1	地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けて、施設の運営管理を直営とし、機能の再点検を行うため。	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	施設休止中	0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定期間満了後、新たな指定管理者の応募が見込めず、当面は直営で運営することとなった。	1	職員が常駐しながら施設目的等について再点検し、今後方向性を検討する。	73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	2	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012289	北海道	深川市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しているため導入予定なし	0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理導入予定なし	0		16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託事業として運営しており、指定管理の導入予定なし	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012297	北海道	富良野市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	沿線町村と広域連合で行っていることから、今後も継続する予定。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計	○	基幹統計事務については、引き続き直営で行う。	98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	18	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	3	1	33.3%	季節限定であり、市内に指定管理業者がいない。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	市内に指定管理者がいない。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市内に指定管理者がいない。	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設に教育委員会が併設されているため指定管理に適さない。	1	施設に教育委員会が併設されているため指定管理に適さない。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設に生涯学習センターが併設されているため指定管理に適さない。	1	施設に生涯学習センターが併設されているため指定管理に適さない。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	27	27	100.0%		0		16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設に社会教育課・市民協働課が入っているため指定管理にそぐわない。	1	施設に社会教育課・市民協働課が入っているため指定管理にそぐわない。	43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内に指定管理者がいない。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012301	北海道	登別市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	今後も直営とする。	92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、施設の特性上、指定管理者による独自施策の展開や民間企業のノウハウ活用が難しく、コスト面においても優位性がないことから、導入しないこととした。	0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.2%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在、登別市営住宅等長寿命化計画の改定作業を進めており、その内容を踏まえ令和2年度以降に再度導入の可否を検討する。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	以前に導入について検討したが、利用者等から指定管理制度に馴染まないとの意見があったことから、自治体職員（嘱託員、臨時職員含む）による対応としている。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	状況に変化がないため。	3	郷土資料館等については、使用許可等の業務の他、利用者への説明に専門的な知識が必要であることから、自治体職員（嘱託員、臨時職員含む）による対応としている。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	状況に変化がないため。	0		17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入について検討していく。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	状況に変化がないため。	18	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、学校内または学校敷地内への集約化を図り、民間委託を含め検討していく。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012319	北海道	恵庭市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では今後の対応方針についての検討は考えていない。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び当市に係る統計集計事務については専任職員による直営を継続する。	97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	15	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	8	8	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後10年間で老朽化（柏陽）団地の具体的建替整備を推進するため、整備後に再検討する。	0		12.1%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	一部駐車場は、国より占用許可を受け使用しており、委託が可能か協議の必要もあり、また、委託により経費の増、サービス向上も限定的であるため当面は直営とする	0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		46.6%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	国指定史跡があり、史跡ガイダンス施設（平成32年度以降に予定）が整備されれば、郷土資料館を含め、指定管理者の導入を検討するとしている。	1	現在、学芸員を配置しており、郷土資料館の維持管理・運営、遺跡発掘事業を担当している。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	民間委託のため	0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	昨年民間施設へ全面移転したところであり指定管理者制度導入に係る検討までは至っていない状況。	1	保健センターは地域保健法により市が設置する行政機関として、保健指導をはじめとする総合的な保健福祉業務を担っており、特に保健師業務の全面委託先も現状ではないことから自治体職員の常駐配置が必要と考える。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	民間委託を検討しているため	11	今後については、指定管理者制度ではなく、民間委託による対応を検討中（建物は賃借等のため）。R1年度からさらに3件委託を実施。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の組織構成上、部分的な業務委託とする場合、効率性が失われコスト高となるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012335	北海道	伊達市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続。	30.3%	35.6%
水道メーター検針	○	現時点では、民間委託等の予定はなし。	100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	8	88.9%	立地している地区の振興も目的に整備した施設で、指定管理者もその地区内の団体等に限定されることから地元の団体と指定管理化に向けた協議を継続中のため。	0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点では導入を検討していないため。	0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	無料開放施設であるため、最低限の維持管理を業務委託で対応しているため。	1	当該施設は農業研修及び保健休養のための施設であるほか、周辺地域の避難所としての役割を持っているため	72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現時点では導入の検討をしていないため。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現状の方が、コスト削減ができているため。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	民間事業者から参考見積を徴したところ、直営の場合と比較して2倍程度の費用がかかることが判明したため、指定管理者制度は導入しておりません。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入の検討に至っていない。	0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているが、今後の経済状況等によっては検討する余地もある。	1	施設運営管理上必須	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理を実施するメリットが見いだせないため。	2	指定管理を依頼する規模の施設ではないことから、現状の人員配置が適正と考える。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		0		16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	3	18.8%	指定管理を導入する方がコスト増となる見込みのため。	13	コスト増に見合うメリットが見出すことが無ければ、現状のままの配置を考える。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012343	北海道	北広島市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		63.8%	47.6%
プール	6	6	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	時期や方法などを含めて検討しているため。	0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	市の読書活動充実を図るため、市が主体となった積極的な事業展開をする必要性があるため。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市の芸術文化の振興を図るため、市が主体となった積極的な事業展開をする必要性があるため。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持のため。	1	福祉センター内に市直営の子ども発達支援センターが設置されており、職員が常駐しているため。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	16	直営で運営すべきと考えるため。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012351	北海道	石狩市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員2名、他は非常勤職員。正職員退職後は、非常勤職員で対応を検討	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	32	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	3	3	100.0%		0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	集会業務がほとんどを占め、管理業務だけでは指定管理に見合わないため	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	28	28	100.0%		0		46.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館に関する市の方針において当面直営の方向	4	図書館に関する市の方針において当面直営の方向	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理運営すべきである	2	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理運営すべきである	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	公民館（4施設）は、地域の社会教育施設として活用していることから指定管理に馴染まないため	1	公民館（4施設）は、地域の社会教育施設として活用していることから指定管理に馴染まないため	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	児童クラブの一部は、民間施設で運営し公の施設とならないため、一部を業務委託としている。	0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

行政改革大綱における検討事項としている

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012360	北海道	北斗市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	5	55.6%	導入済み施設以外の施設に導入しても、メリットが想定されない。	4	指定管理者制度導入済みの施設と違って、利用実績や施設の規模等を勘案すると、自治体職員（臨時職員等）での対応とした方が、費用面等においてメリットが大きい。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	0		42.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	導入を検討中	0		49.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	衛生面等の管理上、直営が適切と考える。	1	衛生面等の管理上、直営が適切と考える。	72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	1	直営（臨時職員）での対応の方が、コストを抑えられる。	55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	6	0	0.0%	・指定管理者制度を導入するメリットが想定されない ・植栽管理において今までの形態を維持するためには、直営で継続してゆくことが望ましい。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	住宅困窮度に応じた優先入居の実施や居住者の状況に応じた適切な家賃設定などについては、公正な住宅政策の観点から行政主体としての判断が必要となる。	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	料金設定等の問題がクリアできない。	0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	導入を検討中	2	導入を検討中	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入を検討中	1	導入を検討中	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討中	1	導入を検討中	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討中	1	導入を検討中	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	市が管理する住民施設を利用し、臨時職員で対応。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013030	北海道	当別町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	使用状況等を考慮すると指定管理によるメリットがなく直営が適切であるため	0		26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	8	0	0.0%	使用状況を考慮すると、指定管理者によるメリットがなく、町営が適切であるため。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	事業収入の見込みが少ない事業性であるため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	年間の火葬場の受付件数と導入経費等の費用対効果を踏まえた結果、経費増加となるため、導入は断念した。	1	火葬場管理人として非常勤職員を常駐（火葬を受け付けた日のみ）させ、火葬業務を行っている。 【備考】 昨年まで火葬場が含まれないと思い記入漏れとなっておりました。火葬場においては、職員を常駐させております。	8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	使用状況等を考慮すると指定管理によるメリットがなく直営が適切であるため	1	他業務等との兼ね合いにより該当施設に常駐したほうが業務が円滑に進められるため	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.9%	23.0%
文化会館	4	1	25.0%	1施設を平成28年度から指定管理を導入したが、その他の施設は直営で運営すべきと考える。	2	1施設を平成28年度から指定管理を導入したが、その他の施設は直営で運営すべきと考える。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉における各種相談や検診・機能訓練などの保険事業を一体的に提供する中核施設であるため指定管理にはそぐわない。	1	福祉における各種相談や検診・機能訓練などの保険事業を一体的に提供する中核施設であるため指定管理にはそぐわない。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	業務の一部を民間委託しており、運営状況を見定めた上で、民間委託又は指定管理の導入について検討している。	4	業務の一部を民間委託しており、運営状況を見定めた上で、民間委託又は指定管理の導入について検討している。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013048	北海道	新篠津村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため応募が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため応募が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため応募が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため応募が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため応募が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため応募が見込めないため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

ベンダーが主催する説明会に参加

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013315	北海道	松前町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	導入を検討していないため	1	臨時職員を配置している。自治体直営のため、配置する職員は自治体職員となる。また、教育委員会と同じ建物内にあるため、直営で対応できている。	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	導入を検討していないため	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		18.4%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	導入を検討していないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013323	北海道	福島町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	変更予定無し	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定無し	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013331	北海道	知内町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計	○	今後兼務発令予定	94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営が望ましいため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	直営が望ましいため	0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	直営が望ましいため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	直営が望ましいため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営が望ましいため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013340	北海道	木古内町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託の是非を検討した経緯もあるが、当面は現体制を継続する。	45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	1	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、直営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから直営での管理が望ましい。	10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	過去に検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	過去に検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	未検討	1	直営が望ましい。	0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	未検討	0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	未検討	1	直営が望ましい。	31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、現状では不要と考えている。	1	規模が小さく、組織上もやむを得ないと考えている。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	平成30年4月1日付け民間施設との統合により誕生したもの。	1	直営が望ましい。	66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	1	組織上、必要と考えている	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	平成29年度から開設して間もないため未検討か。	1	直営が望ましい。	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

進展無し

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013374	北海道	七飯町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	令和2年度より一部外部委託実施	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である（多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつつ運営している）	26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設のため	1	施設管理（芝の管理）に習熟した嘱託職員による管理が不可欠	30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	夏期間だけ臨時職員を配置	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である（多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつつ運営している）	52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である（多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつつ運営している）	18.8%	21.8%
図書館	0	0			0		14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	史料の保管や展示等専門性の高い業務があり、学芸員を採用しているため直営	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	3	直営で運営すべき施設である（多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつつ運営している）	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	応募がなかったため	8	以前は指定管理対象施設であったが現在は直営で運営、1施設毎に臨時職員1名常駐	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013439	北海道	鹿部町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	民間事業者への委託意向なし	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間事業者等への委託は検討していない	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	民間事業者等への委託は検討していない	83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針	○	民間事業者等への委託は検討していない	93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計	○	民間事業者等への委託は検討していない	94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	1	公民館内に教育委員会事務局である、生涯学習課を設置しているため	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理運営などについて検討していない	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和4年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013455	北海道	森町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	調理担当業務に従事する職員は、1名を除き臨時職員で対応しているため、民間委託してもコスト減が見込まれないので、直営による運営を継続する。	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する	90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、施設利用料が発生したり、管理料がかかってくるため。	1	直営で運営すべき施設である（多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつつ運営している）	10.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%	町民に広く利用してもらうため、町民については無料としている。指定管理者を導入した場合、利用料が発生する可能性がある。	0		37.2%	47.6%
プール	2	0	0.0%	現状維持。（森）利用期間が夏季の短期間で委託をしている。（砂原）	1	警備業の認定を受けていない業者に監視業務を委託した場合罰則の対象となり得、業者も少なく委託出来ていない。委託する場合、直営で管理するより費用がかかる為。	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコストの増加が見込まれるため	0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	6	0	0.0%	公園内でのイベントの占用許可や遊具等の点検業務、樹木管理、施設維持修繕等業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行うことが必要である。	0		11.8%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	大都市以外導入が進まないのが現状。専門の第三者に委託した方がよいと思うが、町村規模だと難しい。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	賃貸施設であることと、利用者数、運営規模から指定管理の導入は難しい。	1	利用者数、運営規模の状況から導入は難しいと思われ、また現施設が賃貸施設であり、最小限の職員で管理・運営をしているなど、指定管理者制度を導入することは当施設のような教育施設になじまないと考えている。	6.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設維持管理と共に、利用団体等への支援（財政・運営）が発することから、直営で運営すべきと捉えているため。	2	施設維持管理と共に、利用団体等への支援（財政・運営）が発生することから、自治体職員の常駐が必要と考えるため。	15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現行の体制を継続のため。指定管理者等の導入検討においては、理事者の考えが強く影響する関係上、現在は、その検討等の指示及び協議等が行われないため。	1	現行の体制を継続のため。指定管理者等の導入検討においては、理事者の考えが強く影響する関係上、現在は、その検討等の指示及び協議等が行われないため。	0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持	1	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学童保育クラブについてはプロポーザルにて公募し、民間にて運営。	0		0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013463	北海道	八雲町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	変更予定はない	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、直営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから直営での管理が望ましい。	1	施設の運営は多岐にわたる業務があることや利用団体等への支援があるため。	10.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	4	施設の維持管理、運営のため必要	37.2%	47.6%
プール	1	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	1	施設の維持管理、運営のため必要	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	1	施設の管理運営のため必要	58.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	人員を配置していないため	0		11.8%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	人員を配置していないため	0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	人員を配置していないため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	業務の大半が臨時職員のため、導入のメリットが少ない。また、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	1	サービス提供に必要なため	6.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設維持管理とともに、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい	3	専門的知識を要する職員の配置が必要	13.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設維持管理とともに、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい	1	施設維持管理とともに、利用団体等へのサービス提供等支援があるため	15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設の規模等を考慮し、配置する職員は自治体職員(臨時職員等)での対応とした方が、費用面等においてメリットがある。	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	18.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013617	北海道	江差町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用件数が少なく、指定管理とした場合コスト増が見込まれるため。	1	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、直営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから直営での管理が望ましい。	18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	通年開設ではなく(季節的開設)、現状では臨時職員(季節雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、スポーツ施設であり、特に芝生管理の知識を持つ者がいない、現在は全て臨時職員で対応している。	23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	通年開設ではなく(期間開設)、現状では臨時職員(期間雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、開設期間が7～8月の2ヶ月間と短いことも理由の一つ、現在は全て臨時職員で対応している。	20.6%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	通年開設ではなく(期間開設)、現状では臨時職員(期間雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、開設期間が1ヶ月間と短いことも理由の一つ、現在は全て臨時職員で対応している。	8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営管理すべき施設であると考えるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	正職員(司書資格保有者)で対応	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、図書館司書が当町に少ないことも理由の一つ。	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	臨時職員で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。特に文化財施設のため、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場併設施設のため	1	役場併設施設であり、自治体の保健業務を行う事務所と兼用している。	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	臨時職員で対応しており、指定管理の場合コスト増が見込まれるため。	2	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。	14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	令和4年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013625	北海道	上ノ国町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	小学校3校中1校、中学校1校中1校の2校で専任職員が業務を対応しており、残りの小学校2校は臨時職員で対応している。今後は専任職員が退職した場合不補充とし、臨時職員で対応する予定。	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町外の利用者のみ使用料をいただき、管理業務の一部を委託している。指定管理制度を受託する事業者もなく、導入した場合のコスト増や利用者負担増のほか、利用率の低下が見込まれるため。	1	指定管理制度を受託する事業者もなく、導入した場合のコスト増や利用者負担増のほか、利用率の低下が見込まれるため。	9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	無料で施設を開放しているが、指定管理制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	0		7.3%	47.6%
プール	2	0	0.0%	無料で施設を開放しているが、指定管理制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	2	無料で施設を開放しているが、民間委託、指定管理制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	1施設のみ管理業務を委託している。指定管理制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	1	民間委託、指定管理制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料で施設を開放しているが、指定管理制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	1	民間委託、指定管理制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	2	民間委託、指定管理制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013633	北海道	厚沢部町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町民の利用に係る使用料を無料としており、指定管理制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	1	受付、施設管理等で必要なため、職員を常駐させている。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理制度の導入でコスト増が見込まれるため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	開設期間が限られているので、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	開設期間が限られているため、 指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため。	2	開設期間が限られているため、 指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため。	44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	1	指定管理制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013641	北海道	乙部町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	1施設のみであり、年間を通じた利用者数も少なく、臨時・非常勤職員にて対応できているため、指定管理者を導入するメリットが少なく、導入の検討に至っていない。	1	1施設のみであり、年間を通じた利用者数も少なく、臨時・非常勤職員にて対応できているため、指定管理者を導入するメリットが少なく、導入の検討に至っていない。	9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討もしていない。	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	1施設のみであり、開設期間が5ヶ月しかなく、期間中の利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討もしていない。。	1	1施設のみであり、開設期間が5ヶ月しかなく、期間中の利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、臨時職員等を配置している。	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく、職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討もしていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討もしていない。	0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入する予定がないため	1	教育委員会事務局が組内に設置されているため	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討もしていない。	0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013676	北海道	奥尻町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする。	87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置し、学校営繕を実施する	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利益が見込めないため	1	指定管理制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	利用者が少なく、利益が見込めない	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、利益が見込まれないため	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	48	0	0.0%	直営で運営することが最適であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	季節開業の施設であるため、利益が見込めない	2	自治体が直営しているため、当然にして配置職員は自治体職員となる。施設によっては、嘱託員を配置している。	31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教委事務所が入っている施設であり、直営で運営されており、指定管理の必要性がない。	1	町教委事務所が入る施設であるため、当然にして職員が常駐で配置することとなる。休日及び夜間は、委託。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用者（団体）数が少なく、利益が上がらないため	0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	・庁舎機能を有する施設のため ・専門性の高いサービスを提供するため	2	・庁舎機能を有する施設のため ・専門性の高いサービスを提供するため	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013706	北海道	今金町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため。	1	1施設のみであり、年間を通じた利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討もしておらず、臨時職員等を配置している。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013714	北海道	せたな町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	現行どおり直営で実施	86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面従前と変更の予定なし	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	当面従前と変更の予定なし	94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	臨時職員を配置している。自治体直営のため、当然にして配置する職員は自治体職員となる。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	妥当と考えている。	18.7%	47.6%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	19.4%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	64.9%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和元年度（平成31年度）

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013919	北海道	島牧村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	今後も直営の予定	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	専任の解消を検討	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	受託先が見当たらないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	受託先が見当たらない	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	受託先が見当たらないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場分庁舎を兼ねているため	1	分庁舎の機能を維持するため	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受託先が見当たらないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013927	北海道	寿都町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	必要性がないため	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	必要性がないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	必要性がないため	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	48	0	0.0%	必要性がないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	必要性がないため	0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013935	北海道	黒松内町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	家賃計算等の事務量が多いため応募が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	31.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	22	91.7%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。 また、1の施設内に教育委員会事務局が常駐するため。	2	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が常駐するため導入不要	1	保健福祉課が常駐し、町の福祉全般を担う施設であるため	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込まれないことから導入は考えていない	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013943	北海道	蘭越町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	見直しの予定なし	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	一定の利用が見込まれる施設であるが、施設運営を賄える程の料金収入が見込めないため、指定管理者の公募には至っていない	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	42.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	3	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるが、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれるめどがつけば、導入に向け検討したい。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013951	北海道	ニセコ町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	町内産品を積極的に使用することとしており、直営を継続する	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013960	北海道	真狩村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	定年退職時に民間委託を検討	83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏期期間2ヶ月間の開設であり、利用人数も少なく指定管理料が小額となるため、応募が見込めないことから、導入が進んでいない。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため、応募が見込めないことから、導入が進んでいない。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏期期間に入館希望申込みのある場合のみ（年間15日程度）開館、指定管理料が小額となり応募が見込めないため導入が進んでいない。	0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	受託業者が村内に見込めないことから、直営すべき施設と考えているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が小額になることが予測され、受託業者が見込めないことから進んでいない。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013978	北海道	留寿都村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	対応を変更する予定はない	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和元年度（平成31年度）

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013986	北海道	喜茂別町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理料が少額になることから、応募が見込めないため。	1	清掃業務は委託。監視業務の委託は警備業者が行うこととされているが、域内においては委託先と、その人員も限られているため、直営で実施している。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	39	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用者数も多くないため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013994	北海道	京極町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014001	北海道	倶知安町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	2	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	前年度公の施設数報告誤り	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	2	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町長部局の1課と社会福祉協議会が入っており、事務所的要素が強く直営による運営が望ましいと考える。	1	事務所的要素が強く直営による運営が望ましいと考える。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	2	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014010	北海道	共和町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	1	委託できる業者が見込めない	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	専門的知識が必要であり、委託できる業者が見込めないため	2	専門的知識が必要で人材確保が困難のため	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	1	施設内に教育委員会を配置しており、効率的に運用できる	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校施設の一部を活用して実施しているため	3	委託できる業者が見込めない	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014028	北海道	岩内町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は公務補及び臨時職員にて学校用務業務を実施する予定	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計	○	特になし。(委託することによりかえってコストが高くなるため。)	97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため。なお、管理業務を委託していることから、委託業者職員が常駐している。	0		20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	冬季に営業できないため、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため	0		22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	冬季に営業できないため、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。なお、管理業務を委託しているため、委託業者職員が常駐している。	0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き続き検討を行っている	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため。なお、1の施設では正規職員及び臨時職員が常駐しており、もう1の施設では、管理委託業者職員が常駐している。	1	海洋深層水の分水や、海洋深層水を利用した新たな水産加工品の開発支援等、専門的知識を要する業務を伴うため。	79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため、対費用効果が見込まれないため。	0		29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため。なお、管理を委託している委託業者職員が常駐している。	0		14.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため。なお、指定管理者を導入していない施設については、役場庁舎と同敷地内にあり、正職員及び臨時職員が常駐している。	1	役場庁舎と併設しており、健診・子育て等町民ニーズに柔軟に対応できるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であると考えるため	0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

今年度中にシステム検討会を立ち上げ、町全体で各システムのクラウド化に取り組む予定である。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014036	北海道	泊村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託することによってかえってコストが高くなるので直営を継続予定	45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべきしせつであると考えるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理等の導入は考えていない。	1	直営で運営すべきと考えているため、指定管理等の導入は考えていない。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模等からみて指定管理制度より現行のまま直営が適当	1	規模等からみて指定管理制度より現行のまま直営が適当	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため	1	規模等からみて指定管理制度より現行のまま直営が適当	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014044	北海道	神恵内村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転	○	役場の業務としているため、引き続き職員を配置する。	87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	学校施設としても利用されているため直営で運営すべき施設であると考えられる	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	規模的に直営すべき施設であるため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	自治体の規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想されるため。	2	自治体の規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想されるため。	52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	14	0	0.0%	使用料金を徴収しておらず、直営で運営すべきと考えられる。	0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	開館期間が限られており、自治体規模や利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され応募が見込めないため。	1	開館期間が限られており、自治体規模や利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され応募が見込めないため。	31.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため	1	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため	0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014052	北海道	積丹町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えていない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014061	北海道	古平町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	今後は民間委託の可能性を検討	68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	使用料を低く設定しており、指定管理者制度を導入することで財政負担が増加するため	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	導入していない施設については無料で開放しているため	0		7.3%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数が少なく、古い建物も多いため、使用料を一定額確保することが難しい。民間住宅と違う側面（滞納時の対応等）があるため、導入が難しい。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理ではないが全面委託を行っているため	0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	ほぼ無料開放している施設である。維持管理については臨時職員が専任で実施している。	0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014079	北海道	仁木町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	子どもたちの食の安全を町自ら担う必要があると考えることから、給食センターにおいて今後も継続	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	3	0	0.0%	無料の屋外プールであり、夏季のみの開設のため、導入は考えていない。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	大規模な維持修繕は町で対応しているが、現在、団地管理会に無償で通常の維持管理をお願いしていることから、指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎、町民センターとの複合施設で一括管理が望ましいため。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014087	北海道	余市町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	地場産品等の新鮮な食材を利用し自校で調理することで、地域に根付いた、よりあたたかい給食の提供が可能であるため自校方式での給食提供を維持していきたい	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)	○	自校で調理のため、運搬は発生しない	82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	2	1	50.0%	使用内容から指定管理者導入は検討していない施設がある	0		25.8%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	責任の所在が不透明になるため指定管理者の導入は検討していない	1	海水浴場として届出をしているため、監視員の配置は必須。責任の所在が不透明になるため指定管理者導入は検討していない。	4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を検討していない 指定管理者制度の導入による入居者への更なる利便性と施設の維持管理に係るコストの削減ができないことから、直営での運営が適当であると考えるため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討していない 指定管理ではないが、委託をおこなっているため。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館については社会教育施設であり、利用者の利便性等の点からも専門性の高い職員を配置している。	1	図書館については社会教育施設であり、利用者の利便性等の点からも専門性の高い職員の配置は必要	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設の性格上、展示物のオペレーション、資料の収集・保管・調査・研究等、学芸員等の専門性や経験の高い職員の配置が必要なため。	2	施設の性格上、展示物のオペレーション、資料の収集・保管・調査・研究等、学芸員等の専門性や経験の高い職員の配置は必要	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教育委員会社会教育課の事務室が公民館内にあるため	1	町教育委員会社会教育課の事務室が公民館内にあるため常駐	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	コスト面、利用者サービス、災害時の避難場所等に指定されている点から職員が常駐しているため。	3	コスト面、利用者サービス、災害時の避難場所等に指定されている点から常駐配置としている	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子育て支援施設の設置目的や安全管理の面から職員を常駐配置しているため。	5	子育て支援等の設置目的や安全管理の面から常駐配置としている	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

令和3年度に予定しているシステム更新に合わせ、、「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも含めて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014095	北海道	赤井川村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	経費削減効果に関わらず、民間委託に向け調査、検討中	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	経費削減効果に関わらず、民間委託の可能性について調査中	96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014231	北海道	南幌町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	必要最低限の職員で管理運営をしており、指定管理者制度を導入することでの大きな費用対効果が表れないとともに、受け皿となる企業や団体がなく、実質、指定管理者制度の導入は困難であるため	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	直営で運営すべき施設であると考えている。	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設の性格上、自治体職員の常駐が必要である。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014249	北海道	奈井江町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)	○	直営にて対応	86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	左記理由により直営で運営	0		19.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設の老朽化によるいい管理費の増加が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬祭場は管理委託しているが、町民利用の場合無料としているため、指定管理者制度ではコスト増が見込まれる	0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常勤しているため	0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常勤しているため	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常勤しているため	0		10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常勤しているため	0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼務しているため	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年5～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014257	北海道	上砂川町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	削減効果が見込めないことから、現行体制を維持	45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	1	直営で運営すべき施設であると考えている。	10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	経費削減が見込めないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	1	削減効果が見込めないため現行の体制を継続	27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	浴場組合で運営しているため	0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	0		50.0%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	経費削減が見込めないことからと現行の体制を継続	0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	季節開館施設であり冬季は閉館のため	31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	経費削減が見込めなため	1	経費削減が見込めないことから現行の体制を継続	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	削減効果が見込めない	1	削減効果が見込めないことから現行の体制を継続	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成19年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014273	北海道	由仁町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	役場庁舎と隣接しており、指定管理導入によるサービス向上やコスト削減効果が見込めないため。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	未導入の施設(テニスコート)は休止中であるため。	0		18.7%	47.6%
プール	2	1	50.0%	未導入のプールは夏期のみ30日以下開設するが、利用者も少数であり、コストも少額であるため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営の方が入居者等に対して迅速な対応が可能であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者導入済み施設内に設置しており、施設管理では導入すべき業務がないため。また、運営についても町の福祉施策と一体となって運営すべき施設であり、直営の方が効果的に運営できるため。	0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成15年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014281	北海道	長沼町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	経費削減が見込めないため現行の体制を継続	13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		27.5%	47.6%
プール	4	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	4	臨時職員で対応している	32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	第3セクターに委託	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	施設の性質上、自治体により直営で管理する事が適当	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	6	臨時職員で対応している	9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014290	北海道	栗山町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	10	76.9%	小規模施設等の理由により費用対効果が見込めないため	0		27.5%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	経費削減が見込めないため、現状は直営で運営すべき施設であると考えている	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.7%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	検討を継続	1	民間委託化について、検討事項にはある。現状は、施設（現場）は、臨時職員（保育士）で管理。利用権等の管理は、本庁の児童福祉部署が担当。	9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014303	北海道	月形町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014311	北海道	浦臼町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼務しているため	1	長寿福祉課事務所を設置している	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

基幹システムの次回更新のタイミングを合わせられるよう調整中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014320	北海道	新十津川町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	利用頻度も少なく、不要と判断する。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	受注業者が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	受注業者が見込めない	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事務所としているため	1	サービス提供に必要である	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受注業者が見込めない	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014338	北海道	妹背牛町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	体育館に教育委員会事務局を有している。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点で必要であると判断されていない。コスト増につながる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	施設の適切な管理業務を行うと共に、コストの削減につながる。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	健康福祉課事務所を有している。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014346	北海道	秩父別町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	日常は教育委員会事務局職員が常駐する施設のため、直営の運営がコストを下げることができる	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	使用料が決まっているため指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014362	北海道	雨竜町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	継続実施（一部公用車に専任有）	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和4年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014371	北海道	北竜町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託も選択肢として検討中	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	3	75.0%	コスト減が見込まれるように継続して検討中	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	応募が見込まれない状況が続いている	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	応募が見込まれない状況が続いている	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため現状維持	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため現状維持	0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため現状維持	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入しても経費削減や事務の効率化が見込めず、指定管理料も少額となることから応募も見込めない。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014389	北海道	沼田町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の施設運営のあり方について協議を進める段階であるため。	0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も直営を予定しているため。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014524	北海道	鷹栖町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状維持	50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	住民対応、施設管理、設備操作の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから、導入は進んでいない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理、舞台等の操作、自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから、導入は進んでいない。	0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014532	北海道	東神楽町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	2	経費削減効果が見込ず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		22.9%	47.6%
プール	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	1	コスト削減を図ることが難しいため	6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コスト削減を図ることが難しいため	0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
				○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014541	北海道	当麻町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	職員を常住させることで、円滑に行政サービスを行えると考える。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	小規模自治体では町で運営すべきと考えるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町で運営することで低価格で提供でき行政サービスを向上できるため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットがないと考えるため	1	コスト削減を図るのが難しいため	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域のコミュニティー施設であり、住民のニーズを把握できる町が運営すべきと考えるため	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014559	北海道	比布町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	町内の全ての学校において自校方式により実施しており、地産地消による食育の推進や町民雇用の場として重要な役割を果たしている。そのため現状の運営方法が望ましいと考える。	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	コスト削減を図ることが難しいため	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	開館期間が夏期定で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	入居者の所得制限などがあり、個人情報を扱うため	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、主に町民の施設のため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	教育委員会事務所を兼ねているため。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の目的または運営上、維持管理面等から必要と考える。	1	職員が各種事業を実施している施設であり、町民サービス、安全面、維持管理面からも導入が進んでいない。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の利用目的上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014567	北海道	愛別町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	施設数が多く、管理できる業者がない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	施設の一部が教育委員会事務局の事務室となっているため	1	施設の一部が教育委員会事務局の事務室となっているため	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	3	75.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、臨時職員で対応しているため。	0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員で対応しているため。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、直営すべき施設である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない。	0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である	1	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014583	北海道	東川町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換	○	現状維持	83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	現状維持	83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト減となることが前提 国の施設（野営場）であるため指定管理を導入していない	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	コスト減となることが前提	0		34.3%	42.6%
公営住宅	99	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎と併設しており、直営管理する方が効果的	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	役場庁舎と併設しており、直営管理する方が効果的	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014591	北海道	美瑛町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理ではないが、管理業者に委託している	0	教育委員会（スポーツ振興担当）が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	いずれの施設も管理人等の常駐の必要がない施設である。また、環境整備を含む施設管理は業者に委託している。	0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	前年度報告分とは違うプール（使用していない）	1	新設の屋内プールのため、職員を配置し管理することが望ましいと判断している	32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	営業期間が短く、指定管理には不向きと判断している。	2	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない。	53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない。	0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	多くの町民が訪れる場所であり、適切な運営を行う上で職員の常駐は必須であると判断している。	1	多くの町民が訪れる場所であり、適切な運営を行う上で職員の常駐は必須であると判断している。	13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	天文台があるため専門知識を有する職員の配置は必須である。	1	天文台があるため専門知識を有する職員の配置は必須である。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域コミュニティーの中核施設であり、自治体職員が常駐すべき施設と判断している。	1	地域コミュニティーの中核施設であり、自治体職員が常駐すべき施設と判断している。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用者が清掃（施設管理）等を行うこととしているなど、人員を常駐させる必要性が低く、指定管理の導入を予定していない。	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健や健康づくり部門の事務所であり、専門職員の常駐が必要と判断している。	1	保健や健康づくり部門の事務所であり、専門職員（保健師）の常駐が必要と判断している。	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014605	北海道	上富良野町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	1	コスト減となることが前提	20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	1	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	1	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営が望ましい	1	直営が望ましい	33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない。	2	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない。	27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014613	北海道	中富良野町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	財政的な問題	2	利用者の受付、施設管理のため職員の常駐が必要な施設である。	18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	営業期間が短く、指定管理には不向きと判断している。	1	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	財政的な問題	0		34.3%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	財政的な問題	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	財政的な問題	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	財政的な問題	1	公民館の施設は、保健センター等が創設されており、管理運営の観点から直営が妥当である。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	財政的な問題	1	運用規模の状況から、指定管理者制度の導入が見込めない。	45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	小規模自治体における介護サービスの充実・確保の観点から町営での運営が妥当である。	0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの施設は、公民館等が併設されており、管理運営の観点から直営が妥当である。	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	財政的な問題	1	小規模自治体における学童に対するサービスの充実・確保の観点から直営での運営が妥当である。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014621	北海道	南富良野町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針	○	現状維持	93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	収入が見込める施設でないため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	現状維持	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	極小規模な施設であるため	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%		2	保健福祉センターは、担当課及び一部業務委託により効率的な運営が図られる。高齢者生活福祉センター2施設のうち1施設は、制度導入までは直営する	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模施設であり、コスト面等から直営する	2	非常勤職員で対応しており、コスト面を含め効率的な運営が図られる	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和元年度（平成31年度）

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014630	北海道	占冠村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の公募や家賃の設定など、直営で管理することが望ましいため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和元年度（平成31年度）

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014648	北海道	和寒町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	1カ所は指定管理だが、5カ所は地域体育館のため当面直営を継続する	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	老朽化に伴い既存施設の将来的な方向性が定まっていないため、当面業務委託を継続する	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1カ所は指定管理施設の一部の施設だが、もう1カ所は夏季のみ営業のため当面直営を継続する	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	試験研究施設のため、公の施設に馴染まない	0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者決定などは公平な住宅政策の観点から、行政として判断すべきであり直営を継続する	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の稼働が不定期のため、移行の是非は今後も継続検討する	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当面直営運営が妥当である	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	当面直営運営が妥当である	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当面直営運営が妥当である	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当面直営運営が妥当である	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		令和10年度以降

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014656	北海道	剣淵町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用団体の自主管理としているため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	利用団体等の自主管理としているため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	民間へ管理委託としているため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	町職員（建設課）にて管理等を行っており、通常時、緊急時の対応も適切にとれてるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	地域や学校との連携、その状況に応じた対応などが必要な場合が多くあるため。	1	未導入理由と同様に、各団体等との連携、状況に応じた対応が必要な場合が多いため、職員は常駐するべきである。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町職員（教育委員会）にて管理等の業務を行っており、平常時、緊急時も適切な対応がとれているため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町職員（教育委員会）にて管理等の業務を行っており、平常時や緊急時も適切な対応がとれているため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町職員（健康福祉課）にて管理等の業務を行っており、平常時や緊急時においても適切な対応がとられているため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地元の指定管理者となりえる団体がないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014681	北海道	下川町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は、直営にて実施	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	参入する業者が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務所を兼ねているため	1	教育委員会事務所を兼ねているため	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	理事者方針（直営堅持）	1	理事者方針（直営堅持）	61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健や健康づくり部門の事務所であり、保健師が常駐しているため	1	保健や健康づくり部門の事務所であり、保健師が常駐しているため	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設規模から臨時職員で対応しており、導入効果が見込めないため	1	施設規模から臨時職員で対応しており、導入効果が見込めないため	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014699	北海道	美深町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	管理運営上直営で行なう考え	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	教育上管理運営上必要と考える	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	民間に委託すべき施設ではないと考える	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営の公民館の付帯施設にあるためコスト的な面からも直営が今現在では妥当と考える	1	管理運営上必要と考える	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営の公民館の付帯施設にあるためコスト的な面からも直営が今現在では妥当と考える	1	直営の公民館の付帯施設にあるため教育委員会の職員が管理していることから直営が今現在では妥当と考える	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営上、直営が適切と考える	1	管理運営上、直営が適切と考える	20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入っている施設であり、運営面、コスト的な面からも直営が今現在では妥当と考える	1	運営管理上必要と考える	18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	研修施設の点から現在のところ直営が望ましい	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営管理上必要と考える	1	管理運営上、現状の直営が利用者にとっても利便性があると考える	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営上直営が現段階では適切と考える	1	運営管理上必要と考える	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014702	北海道	音威子府村	町村　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	高等学校振興のため、現状通り職員のほか、非常勤職員等の体制を維持する。	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設を含む競技場は、一時指定避難所になっているため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	教育施設としての利用を図るため。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	住宅更新計画など、担当部署と協議が必要なため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会入所施設、及び地域集会所として集落で利用されている施設のため	1	利用者及び利用料が少ないため	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	当面は直営で実施する。	0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉センター職員による検診、介護教室事業などに利用しているため	1	直営で運営すべきであるため	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年5～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014711	北海道	中川町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	今後も直営を維持します	97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持します	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014729	北海道	幌加内町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	町単独設置の焼却施設、埋め立て施設を有しており、収集業務についても一連業務として行なっている。委託することにより、コスト増が見込まれるため。当面、現行体制を継続する。	96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	学校給食の配送のみではなく、スクールバスの運転も兼務しており、経費を抑えることができるため、当面、現行体制を維持する。	83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	路線数、延長も多く、冬期除雪の人員確保との兼ね合いもあり、夏期道路維持についても専任職員を配置した方が、経費的に抑えられるため、当面、現行体制を維持する。	95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	学校の施設開放事業として、体育館運営をしているため指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つかれば、導入を検討したい。	0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	期間開放施設であるため、指定管理料が少額となってしまうため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	小規模キャンプ場であるため、指定管理料が見込めなく、管理委託で運営している。当面変更無し。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つかれば、導入を検討したい。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場 年間25件ほどの使用であり、コスト面で採算が取れない。町内唯一の斎場であり、直営管理すべき施設と位置付けている。	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つかれば、導入を検討したい。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	1	保健福祉行政の窓口でもあり、各種申請相談業務に対応するため。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業が小規模であり、現在は委託業務として実施しているが、指定管理者制度への移行を検討する。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014818	北海道	増毛町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	委託実施民間業者不存在	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		36.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会が館内に入り管理を行っているため、導入の必要が無いため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	調査を実施しているが、現状で導入実施民間業者不存在のため	1	調査を実施しているが、現状で導入実施民間業者不存在であり、自治体職員を常駐させないと業務が停止するため	61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0		庁舎別館に入っているため、施設管理維持を指定管理する必要がないため	1	現状で導入実施民間業者不存在であり、自治体職員を常駐させないと業務が停止するため	42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎別館に入っているため、施設管理維持を指定管理する必要がないため	1	現状で導入実施民間業者不存在であり、自治体職員を常駐させないと業務が停止するため	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014826	北海道	小平町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も民間委託を行わず直営実施	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	平成29年度から有資格者専任職員を配置したことから、今後も民間委託を行わず直営実施	96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	専門の知識や技術を身につけた職員を配置する必要があるため	1	B&G財団関連の事業があり、専門の指導資格を持った職員を常駐させなければならないため	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	体育館と一体的に管理しているため	1	体育館と一体的に管理している施設であるため	17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が短く、制度に馴染まないため	1	開設期間が限定されるため	44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	2	直営で運営すべき施設と考えるため	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	制度導入を検討した結果、直営となったが、それ以降の進展がないため	1	制度導入を検討した結果、当面は、直営での運営となったため	61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014834	北海道	苫前町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	1	管理運営上必要な人員として非常勤職員を配置している。	21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	住民の学習支援のための拠点的機能を有しているため、職員の配置が必要である。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014842	北海道	羽幌町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状維持とする	50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014851	北海道	初山別村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	必要としていないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	必要としていないため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	必要としていないため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	必要としていないため	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	必要としていないため	0		36.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	必要としていないため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014869	北海道	遠別町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員業務は教育現場の中で校長等からの指示や命令のもと、他の教職員と協力連携しながら環境整備を行うなど、業務の特殊性や専門性があるため、今後慎重に検討していく必要がある。	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館を含めその他施設を一体的に維持管理を行っているため、現段階では直営で運営となっている。	1	体育館を含めその他施設を一体的に維持管理を行っているため常駐しているが、今後も指定管理等の検討をしていく必要がある。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014877	北海道	天塩町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	嘱託職員、臨時職員で業務運営を行っており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	嘱託職員、臨時職員のみの配置としており、当面現状維持。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	維持管理業務は民間に委託しているため。	1	スキー場については、冬季2ヶ月の稼動で楽園管理者等の有資格者が必要であり、運営もスキー連盟等の協力を得て経費を抑えていることから当面現状維持。	17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季2ヶ月半の稼動で臨時職員のみの配置としているため。	1	夏季2ヶ月半の稼動で、臨時職員のみの配置としており、当面現状維持。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季限定の稼動で臨時職員のみの配置としているため。	1	夏季限定の稼動で臨時職員のみの配置としており、当面現状維持	44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、人口減少にあわせ住宅数も整理していくため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	冬期間は閉館しており、開館時も臨時職員のみの配置としているため。	1	冬期間は閉館しており、開館時も臨時職員のみの配置としていることから当面現状維持	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があって事務局の職員が対応しており、、指定管理者導入の必要がない。	1	施設内に教育委員会事務局があって事務局の職員が対応しており、当面現状維持	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉課職員（事務職・保健師・管理栄養士）で運営が可能なため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015113	北海道	猿払村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	維持費に加え人件費等のコスト増が見込まれるため今後も直営運営する見込みである。	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり指定管理の実施は難しいと考える。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	入居者の選定に公平性が求められることから、直営が相応しいと考えられるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課職員（事務職・保健師・管理栄養士・社会福祉士）で運営が可能のため。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保育所職員（保育士等）で運営が可能なため。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015121	北海道	浜頓別町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	該当施設が社会教育行政運営の拠点となっているため。	1	当面現状維持	9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	受託する民間がないため。	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	受託する民間がないため	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	受託する民間がないため	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	81.3%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している。	0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託いている	0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	受託する民間がないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	受託する民間がないため	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため	10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	受託する民間がないため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	受託する民間がないため	0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	受託する民間がないため	0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	該当施設が福祉行政運営の拠点となっているため	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年5～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015130	北海道	中頓別町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	現在専任職員は1名体制で、冬期間の除雪時期にはその期間だけ臨時職員を採用して対応しており、今後もその体制で対応予定。	95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理については、常駐職員の配置もなく利用者の自主管理としている。指定管理を募集しても応募の見込みがないため、今後も同様の対応とする。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏期の限られた期間の開設で、期間中は臨時職員を設置して管理お行っており、今後も同様の対応とする予定。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	常駐の職員の配置はなく、維持管理については、臨時職員を任用している。今後も同様の対応予定。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	資料館と併設しており、管理については臨時職員を任用している。今後も同様の対応予定。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	導入の是非について検討	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	1	保健センターと併設しており、職員は町の保健業務と兼任で配置している。	42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	1	介護支援センターと併設しており、職員は町の保健業務と兼任で配置している。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後導入を検討する。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015148	北海道	枝幸町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計	○	個人情報取扱があるため、委託は考えていない。	94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	歌登地区の人口等を考慮すると貸館業的要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	該当施設が社会教育行政運営の拠点となっているため。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	5	71.4%	歌登地区における野球場等は、体育館の管理とあわせて管理していることから、体育館の指定管理と切り離して実施することは困難である。	0		18.7%	47.6%
プール	2	1	50.0%	歌登地区の人口等を考慮すると貸館業的要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	歌登地区の人口等を考慮すると貸館業的要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	19.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	開設期間が短期（約1ヶ月）であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	1	開設期間が短期（約1ヶ月）であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		1	町が資本金を全額出資し、株式会社を設立したことにより、産業観光づくりを一体的かつ継続的に進めていくため。	84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	応募が見込めないため。	2	応募が見込めないため。	64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	令和2年度導入に向け、今年度整備を進める。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	枝幸町立図書館は、専門職員（図書館司書）の配置が必要となることから指定管理制度導入は困難である。	1	枝幸町立図書館は、専門職員（図書館司書）の配置が必要となることから指定管理制度導入は困難である。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	学芸員や埋蔵文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理制度導入は困難である。	1	学芸員や埋蔵文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理制度導入は困難である。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	貸館業的要素が大半で指定管理には適さない。	0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域に、受託可能な法人等がない。	2	地域に、受託可能な法人等がない。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015164	北海道	豊富町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	収入が少額で応募が見込めないため指定管理は困難と思慮	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	収支が合わないため指定管理の実施は困難と思慮	0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と思慮	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と思慮	0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と思慮	0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と思慮	0		36.4%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	団地数も大きい数ではなく他の建設関連事務等と兼務で公営住宅に関する職務が行われており、当面は現状維持の予定	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と思慮	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と思慮	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	利用率や費用対効果など総合的に考えて、直営での管理運営が妥当であると判断	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と思慮	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と思慮	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	過疎地である本町は専門知識を持つ職員の就業希望者が少ないことから、当面は直営で運営することにより人事交流等による運営上の人材確保が可能と思慮	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健推進課職員（事務職・保健師・社会福祉士）で運営が可能なため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015172	北海道	礼文町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	受託する民間が無いため今後も同様となる見込み	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	専門の正職員を採用しているため	1	正職員である必要はなく、臨時職員での対応も可能と思われる	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	他の公共施設の臨時職員が管理業務を兼ねている	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%		1	現金管理者が必要であることから職員を常駐している	65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	季節限定の雇用であるため臨時職員で対応している	2	季節限定であるため指定管理者を置くのは難しい	44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	修繕については、予算措置が必要となるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015181	北海道	利尻町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	受託する業者がいないため今後も委託予定無し	48.7%	35.6%
水道メーター検針	○	職員で対応。見直し予定なし	93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによってコスト増が懸念させるため予算計上が出来ない	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによってコスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

必要性を感じないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015199	北海道	利尻富士町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計	○	委託する予定はない	94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	職員により施設利用、イベント等の企画・実施により住民サービスの向上を図る。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	入所者の利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

導入にあたっての効果、経費等調査段階中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015202	北海道	幌延町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	1	当面現状維持	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	導入による町へのメリットが想定されないため未導入。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0		36.4%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額となることが想定され応募が見込めないため未導入	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	施設の兼用状況、展示品の保有に関して直営で運営すべきとの考えから未導入	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	導入による町のメリットが想定されないため未導入	1	保健業務の拠点であるため	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015431	北海道	美幌町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設には事務室が一体化されており、職員が常駐しているため、指定管理する必要がない。	1	事務室が一体となっていることから、そこに勤務する職員が管理等を行うことができるため	26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	同一敷地内の隣接する施設に職員が常駐しているため必要ない。	0		30.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	1	町内に指定管理を受ける団体等はない。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	文化会館と連動した施設であり、町直営で一元管理することが適切であると考える。	20.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	町の文化拠点施設として、町の文化振興を図るうえで、施設運営と文化事業を一体化させて取り進めていくことが必要であり、町直営が適切であると考える。	39.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童の健全育成と福祉の増進及び心身ともに豊かで健康的な子どもたちの育成に直接関わるものであり、直営運営で特に支障がないため。	4	児童センター・学童保育所は公共施設（コミセン・各小学校）内に設置されているため、直営で運営すべき施設である。	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015440	北海道	津別町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	1	10.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。 運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	47	0	0.0%	運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。運営を行える民間事業者が見当たらない。	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015458	北海道	斜里町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	職員で対応しており現状を継続する。	72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町職員が全て管理しており、導入については予定はないため。	1	未導入施設には事務室が一体化されており、職員が常駐していることから、直営での管理を行っている。	13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	体育施設だけではなく、町公共施設の一元化管理を計画中。	0		27.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	体育施設を職員が一括で管理しており、導入について予定していないため	0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間委託	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現段階で、指定管理を導入するメリットが見当たらないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現段階では職員による運営を考えているため。	0		13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町の歴史・文化や生物の展示紹介および学校や地域との連携のためには、現状では直営が適切と考えるため。	0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設管理だけではなく、文化活動の支援や地域人材の育成、各世代への学習機会の提供など、総合的な公民館活動の展開は職員で行うべきだと考えるため、地域分館（12館）管理については地域に委託している。	0		30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	官・民両方の目線から高齢者支援を検討すべきと考えるため。	0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	官・民両方の目線から高齢者支援を検討すべきと考えるため。	1	総合保健福祉センターを保健福祉中核施設として、町の医療・福祉施設との連携、利用者サービスの観点から保健福祉部門の職員を常駐している。	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、受け皿もないため。	0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015466	北海道	清里町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	夏季のみの開場であり、利用者が少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの開場であり、利用者が少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	94	0	0.0%	入居者選定・施設管理・住宅使用料徴収を一連の職務として職員が行っており、事業を分割しするとコスト増が見込まれる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在、管理人を置かず無料で運営しているため、指定管理料が積算できない。	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬祭場の利用件数が年間70件程度であり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。現在は、業務委託を行っている。	0		13.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域住民の文化活動支援のため、利用料金を低額に設定しているため、指定管理料が少額となり、応募が見込めない。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用者が地域住民に限定されおり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015474	北海道	小清水町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。一部の業務で委託している。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	公的研究開発機関としても利用しており、農業振興施策において中心的施設となっており、直営で運営すべき施設であるため。	0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		10.0%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015491	北海道	訓子府町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		34.3%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営する方がコストが低いため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015504	北海道	置戸町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	教育施設については、地域住民や町の他施設等と密接に連携し運営する必要があるため。 直営であれば、より教育事業への継続性が担保されるため。	1	地域住民や町の他施設等と密接に連携し運営する必要があるため。	14.4%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	当施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	当施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	学校寮を改築した小規模な宿泊施設であり、コストに見合う収入が得られる施設ではない。また、指定管理を導入したとしても、コストの削減が見込めないため導入できない。	1	施設内の職員用住宅に居住し、不測の事態に対応できるようにするため。また、規模の面でも1人雇用するほうが、委託するよりも妥当であるため。	81.7%	86.5%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	12団地136戸という小規模な町営住宅では、指定管理料が少額となり応募が見込めず導入できていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬祭場の利用件数が年間30件程度であり、指定管理料が少額となり応募が見込めず導入できていない。	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える。	1	当施設のような教育施設の司書を中心とした職員で運営をし教育委員会・町の他施設等と密接な連携が必要であるため。	5.1%	19.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	当施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	4	公民館(本館)については、社会教育主事を中心とした職員が常駐し、教育委員会・町の他施設等と密接に連携し社会教育を推進する必要があるため。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センター（包括支援センター）は地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者を指定管理者にしたいが、条件に合う事業者がいないため導入できていない。	1	介護支援センター（包括支援センター）は地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者を指定管理者にしたいが、条件に合う事業者がいないため導入できていない。	42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉センターは地域に根差し行政と密接な関係が必要であり、運営は直営であるべきと考える。	1	福祉センターは地域に根差し行政と密接な関係が必要であり、運営は直営であるべきと考える。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に密着し、認定こども園や小学校と密接な関係を必要とするため町内業者を選定すべきと考えるが、適切な業者がいないため導入できていない。	1	放課後児童クラブは地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者に委託したいが、条件に合う事業者がいないため委託できていない。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015521	北海道	佐呂間町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で応募が見込めない)	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で応募が見込めない)	0		18.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で応募が見込めない)	1	①指定管理料が少額で応募が見込めない②夏季(7月～8月)のみ営業のプールは委託③温水プール(5月～10月)は武道館と併設で健康増進事業等の実施のため職員常駐が必要	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で応募が見込めない)	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現状維持(直営で運営するべきと考える)	1	入居手続き、維持管理、使用料徴収など、直営で運営すべき施設である。	0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	令和2年度から委託予定	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考える)	1	図書貸し出し推進事業実施のため、直営で運営しべき施設で、一般職員及び嘱託職員を配置	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべき施設と考える)	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で応募が見込めない)	1	①指定管理料が少額になるため応募が見込めない②嘱託職員を配置し対応	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現状維持(指定管理への転換は慎重に検討を要するため)	1	開設時より直営で運営し、全ての職員が町職員（一般・嘱託職員）であることから、指定管理制度への転換は慎重に検討を要する。	45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考えるため)	1	児童館の開設に合わせ実施しているため、直営で運営するべき施設である。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015555	北海道	遠軽町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	8	61.5%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	1	当施設のような教育施設の業務は自治体職員（非常勤職員）の常駐が必要だと考える	26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	11	68.8%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	0		30.5%	47.6%
プール	5	1	20.0%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	5	現在、通年型の温水プールのみ指定管理を行っている。夏季限定の地域プールについては、指定管理がよいかどうか検討段階である。	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	1	33.3%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		18.8%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の稼働日数が少なく、指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健福祉課等職員の事務室も兼ねているため。	2	保健福祉課職員の事務室も兼ねているため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年10～12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015598	北海道	湧別町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	専任の職員で対応可能なため	98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	専任の職員で対応可能なため	94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	528	0	0.0%	指定管理者による施設管理の検討は行っていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	0		10.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	2	司書の業務と切り離しが難しいため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	2	学芸員の業務と切り離しが難しいため。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	24	24	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と一括で管理業務を委託している。	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者による管理運営を行うまでの踏み込んだ検討を行っていない。	3	児童厚生員の業務と切り離しが難しいため。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015601	北海道	滝上町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		36.4%	42.6%
公営住宅	258	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015610	北海道	興部町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	1	自治体職員が直営で管理すべき施設である。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	2	25.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者に委託する必要がないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営の方がサービスが良いため。	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	委託してしまうと継続したサービスをすることが難しいので、直営で管理することが望ましいと考えるため。	1	継続したサービス提供のため、直営での運営が効率的であるため。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため。	2	教育施設の為、教育行政職員の配置が望ましく、民間による管理運営はなじまないため。	20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	過去に公募したが条件に合う者がいなかったため。	0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	1	事務所も兼ねており、指定管理できる施設ではないと考えるため。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015628	北海道	西興部村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理委託する団体がないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	管理委託する団体等がない	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理委託する団体等がない	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	管理を委託する団体等がない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理を委託する団体等がない	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	管理を委託する団体等がない	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理を委託する団体等がない	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	管理を委託する団体等がない	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

費用対効果

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015636	北海道	雄武町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	1	コスト等を考慮して、当分の間は、直営で運営していく考えである	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015644	北海道	大空町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	直営で運営する施設としているため	0		18.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営することとしているため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営することとしている	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営することとしている	0		10.0%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営することとしている	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営することとしている	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015717	北海道	豊浦町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	清掃員が確保されれば、現在のままで行う。	98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	地元の民間業者(団体)で、委託受け入れ先がないため。	96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	小規模施設のため	2	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	小規模施設のため	0		17.7%	47.6%
プール	3	0	0.0%	学校用プールであり、利用期間に制限があるため。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	1	100.0%		0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅法上事業主体が行うこととされている事務もあるため、導入については検討していない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	20.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015750	北海道	壮瞥町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	8	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	1	役場機構の一部係業務を保健センター施設にて行っているため職員配置（常駐）が必要。併せて維持管理業務も行っている。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015784	北海道	白老町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である、かつ、委託可能な事業者が町内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが小さいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である、かつ、委託可能な事業者が町内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが小さいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない。	8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる、かつ、委託可能な事業者が町内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる、かつ、委託可能な事業者が町内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	委託可能な事業者が町内におらず、かつ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないことから、指定管理実施の効果について調査中である。	0		8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である、かつ、委託可能な事業者が町内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが小さいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である、かつ、委託可能な事業者が町内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが小さいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	5	指定管理を請け負う事業者がいない。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015814	北海道	厚真町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については検討段階である。	1	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	1	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理を導入しても効果がみられない。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設数が規模が小さいため、指定管理を導入していない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	1	施設数が規模が小さいため、指定管理を導入していない。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理を導入していない。	2	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

基幹系システムの更新時期に合わせて、クラウド化するかどうか検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015849	北海道	洞爺湖町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	町内2カ所の給食センターの統合を含めて検討中	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	小規模であり、効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり、効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		15.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	2	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	施設の使用状況から、指定管理者導入の検討をしていない。	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015857	北海道	安平町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校数も少ないため、直営で運営してゆく見込み。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		18.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	直営で管理すべき施設であると考えるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	4	住民と密接に関わる施設であるため、現在の管理方法が望ましいと考える。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015865	北海道	むかわ町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任としているのは1校しか無く、現段階で対応変更をする予定は無い	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計	○	現時点では導入を考えていない。	94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	0	0.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		18.7%	47.6%
プール	2	1	50.0%	利用状況から指定管理者導入にによる効果が見込めないため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	施設規模の観点から指定管理者制導入による効果が見込めないため。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	直営で運営すべきである施設であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果見込めないため。	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016012	北海道	日高町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	未検討のため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	検討していない	1	民間に類似施設がないため常駐で対応。住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討。	13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	検討をしていない。	1	民間に類似施設がないため常駐で対応。住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	検討をしていない	0		30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	検討をしていない	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	検討をしていない	0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	検討をしていない	1	住民サービスの向上、経費の削減が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討をしていない	0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016021	北海道	平取町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適当な受託者の確保が困難なため。	1	体育施設全体を統括管理する職員が必要であるための配置。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適当な受託者の確保が困難なため。	0		18.7%	47.6%
プール	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適当な受託者の確保が困難なため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	短期かつ運用日数が少ないため、受託者の確保が困難。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	管理戸数が多く設置が広範囲であり、さらに老朽化も著しいため、費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	運用日数が少なく、費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難なため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難なため。	1	有資格者の自治体職員を管理責任者として配置する必要がある	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	アイヌ文化の保存と伝承に関する施設は、町の責任のもと直営で職員（学芸員）を配置・管理運営することが地域住民や関係者の理解と協力を得るに必要不可欠であるため。	2	文化の保存と伝承活動が活発な地域にある施設として世界中から注目されている施設であり、職員が主体となり管理・運営を行い地域住民と関係者の理解や協力を得ることが必要。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適当な受託者の確保が困難なため。	1	多用途施設として機能と、行政機関の一部として併用機能している実態があり、施設の管理と運営上必要。	25.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	専門性が高く、目的に見合った業務遂行が可能な受託者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める指定管理者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016047	北海道	新冠町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	必要最低限の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016071	北海道	浦河町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	当面の間、直営を継続	85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	体育施設全体を統括管理する職員が必要であるための配置。	13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われるため。	32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	32	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料駐車場であり、管理等に係る経費がないため。	0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	2	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		30.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われるため。	33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016080	北海道	様似町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計	○	職員で対応しており、現在、事務委託は考えていない	94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の営口業務は高齢者事業団へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設の管理は高齢者事業団へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の管理は臨時職員で行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の管理は臨時職員で行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の所得等の個人情報を扱うため、外部委託は考えていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬斎場利用は年間70体程度と件数も少ないことから、嘱託職員1名で対応している。	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	過去には導入を検討した経緯もあるが、現在は正職員を減らし、パートを活用することにより、経費節減に努めている。	1	過去には導入を検討した経緯もあるが、現在は正職員を減らし、パートを活用することにより、経費節減に努めている。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会の所在する施設のため、外部委託する必要がない。	1	教育委員会の所在する施設のため、外部委託する必要がない。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	職員が他の施設と兼務して管理しており、外部委託はコスト増が見込まれる。	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	1	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	常駐しているのはパート職員のみのため、外部委託することによりコスト増が見込まれる。	1	常駐しているのはパート職員のみのため、外部委託することによりコスト増が見込まれる。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016098	北海道	えりも町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	一部民間委託をしていたが委託業者の撤退により直営に変更をした。今後としては、再度民間委託を検討する。	98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理が必要と思われるため。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者の利便性及び安全管理のうえから直営で行う。	2	利用者の利便性及び安全管理のうえから職員を常駐させている。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016101	北海道	新ひだか町	町村　Ｖ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	スクールバスのみ専任有。当面現状のまま。	80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.0%	69.7%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も同様の対応を予定。	0.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	今後も同様の対応を予定。	75.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	導入メリット等について協議を行っていない	3	一部の体育館は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	15.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない。	0		4.2%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	1	プール施設は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	12.5%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない、また、現在海水浴については休止中となっている	0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		71.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理委託を実施しているため	0		50.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		－	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	0		0.0%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	無料駐車場のため、管理経費がないため。	0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	0		0.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	2	図書館は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	1	博物館施設は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	1	公民館施設は利用頻度が高く当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	2.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	1	導入メリット等について協議を行っていない。	0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	0		0.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	2	特別養護老人ホームは入所者等の管理上、直営で運営すべきであり、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		－	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	1	保健センターでは自治体が行う保健福祉業務を行っており、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	20.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	導入メリット等について協議を行っていない	0		0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	60.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年10～12月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016314	北海道	音更町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	27	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	5	使用料を徴収し、無断で施設を利用することを防ぐため。	30.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		18.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	購入図書の選定が偏ったものにならないか、郷土資料などを厳重に管理できるかなどが課題となっているため。	2	本の入荷、貸し出し状況や利用方法のお知らせなど総合的な窓口機能が必要となるため。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		20.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	採算性の厳しいホールであることや、少ない部屋数であるため、新たな事業展開が見込めないことが影響し、事業者のコストダウンが住民サービスの低下につながる懸念があるため。	1	使用料の徴収やホール等の利用スケジュール調整のため。	39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	1	高齢者が適切な介護予防サービス等を受けるための指導助言や関係機関との調整のため。	25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	1	各種の健診や予防接種等を実施し、子どもから大人までの健康づくりを総合的に進めるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016322	北海道	士幌町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館のみの施設ではなく行政事務の傍ら対応しているため。	1	体育館のみの施設ではない。行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在委託で運営していて特に問題がないため	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	直営がコスト面で優位であり、直営が可能な体制であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	無料の公共駐車場であるため、人員を常駐させる必要は無く、定期的にパトロール等で施設の破損状況の確認をするだけですむため、直営で管理するべきと考える。	0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営が可能であり、コスト面においても優位なため	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	1	当面は現状のまま	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現在、臨時職員が対応し特に問題が無いため	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館のみの施設ではなく、行政事務の傍ら対応しているため。	1	公民館のみの施設ではない。行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館のみの施設ではなく、行政事務の傍ら対応しているため。	1	文化会館のみの施設ではない。行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在のサービスを維持できる指定管理者が存在しなく、導入によりサービスの低下が予想されるため。	1	町営施設のため、現在のサービスを維持していくには自治体職員の常駐が必須であり、効率的である。	45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場の出先事務所としての機能が大半であり、直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉課の事務所を設置しており、今後も指定管理を予定していない。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	民間委託で行っているため	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016331	北海道	上士幌町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		36.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016349	北海道	鹿追町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	指定管理者制度の導入を検討していない。	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討していない	1	費用対効果等の検証が必要なため	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討していない	0		18.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討していない	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理制度導入の検討をしていない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度導入の検討をしていない	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度導入の検討をしていない	1	直営で管理することが望ましいため	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理制度導入の検討をしていない	1	費用対効果等の調査が必要なため	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理制度導入の検討をしていない	1	教育委員会事務所が併設されている	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度導入の検討をしていない	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016357	北海道	新得町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	1	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理委託をしており、指定管理者の導入により職人員の雇用が確保されない恐れがある	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの業務がない施設のため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	直営で運営すべき施設であるため	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016365	北海道	清水町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面、直営を継続	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	公衆浴場管理業務であり、指定管理者制度を使う方がコストが増加すると見込まれるため。	64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	図書館管理業務で資格保有者が必要であり、指定管理者制度を使う方がコストが増加すると見込まれるため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	2	施設内に役場執務室が併設しているため、自治体職員が管理運営することが現在のところ効率的であるため。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	指定管理者制度に応募が見込めなく、現状以外に歳出削減を見込める手段がないため。	34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	3	2施設は、施設内に役場執務室を併設しているため、自治体職員が管理運営することが現在のところ効率的である。1施設は地域活動支援業務であり指定管理者制度を使う方がコストが増加すると見込まれるため。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	2	学童業務で資格保有者が必要であり、指定管理者制度を使う方がコストが増加すると見込まれるため。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

R2年度クラウド導入に向け現在調査研究中。同ベンダーの利用の自治体との共同利用を視野に検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016373	北海道	芽室町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		37.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	住民と直接のやりとりが発生することから、直営で運営すべき施設とした。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設（火葬場）の特殊性から、指定管理者はなじまないという判断をしている。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営するほうが、効率的かつ効果的に運営ができると判断している。	1	効果的かつ効率的な運営ができると判断している。	6.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当施設は貸館していなく、維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	1	当施設は貸館していなく、維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営するほうが効果的かつ効率的に運営できると判断している。	1	直営で運営するほうが効果的かつ効率的に運営できると判断している。	0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016381	北海道	中札内村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。			21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016390	北海道	更別村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	2	体育館のみの施設ではない。行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	民間賃貸住宅と区別している	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平日の日中は社会福祉協議会職員が常駐。管理を一部委託	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016411	北海道	大樹町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は現状のまま	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	当面現状のまま	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会福祉協議会に管理業務を委託している	0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設内の教育委員会事務局が管理を行う	1	施設内の教育委員会事務局が管理を行う	21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合うものがいないことが見込まれる	1	当面は現状のまま	45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合うものがいないことが見込まれる	1	当面は現状のまま	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内の保健福祉課が管理を行う	1	当面は現状のまま	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合うものがいないことが見込まれる	1	当面は現状のまま	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016420	北海道	広尾町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		18.7%	47.6%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	3	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	2	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

次期システム更新時に検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016438	北海道	幕別町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%		0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	0		30.5%	47.6%
プール	6	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	6	0	0.0%	業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコストの低減が見込まれない	0		19.4%	42.6%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理により委託できる業務は、行政判断が不要な機械的な事務等に限定されていること、また、家賃の決定などは町が判断する必要があるため直営とすべき。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコストの低減が見込まれない	0		18.8%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	生涯学習の拠点施設として、長期的観点に立って、住民と図書館との協働により作り上げる必要があり、また図書館の取り組みに対して一定の評価を得ているため。	2	生涯学習の拠点施設として、長期的観点に立って、住民と図書館との協働により作り上げる必要があり、また図書館の取り組みに対して一定の評価を得ているため。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	制度導入について検討中	3	制度導入に向けて検討中	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設内に役場の出先機関を有する複合施設であり、出先機関の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	2	施設内に役場の出先機関を有する複合施設であり、出先機関の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設利用日が不定期であることなど、指定管理者制度を導入してもコスト低減が見込まれないため、今後も直営とする。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設内に役場の出先機関を有する複合施設であり、出先機関の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	2	施設内に役場の出先機関を有する複合施設であり、出先機関の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の多くがコミュニティセンターと併設していること、また、町が入退所を決定しているため、今後も直営とする。	5	施設の多くがコミュニティセンターと併設していること、また、町が入退所を決定しているため、今後も直営とする。	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

平成28年5月に耐震性に優れた免震構造を採用した庁舎に移転し、既存の各種システムを稼働している。
今年度、従来と同様に庁舎内設置によるシステム更新を実施するため、当面の間のクラウド化の予定はない。
ただし、次回更新では自治体クラウド導入の検討が必要であると考えている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016446	北海道	池田町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事務に係る人件費等を考慮すると、現行の直営管理（一部業務委託）が最も効率的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要性がない。	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	管理すべき施設が少ないことや、公園管理以外の直営業務と一体で管理する方が効率的であるため。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住居されている方からの維持補修等に関する要望に早急な対応が求められるため、直営で管理すべき施設である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理すべき施設が少ないため。	0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事務に係る人件費等を考慮すると、現行の直営管理が最も効率的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要性がない。	1	展示資料の整理や管理、及び来訪者への対応や監視のためには常駐職員の配置が必要である。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の更新等含め検討中のため。	2	指定管理が望ましいか検討中。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

次期システム更新（令和5年度以降を予定）の際にはクラウドでの導入を予定。
現在、近隣市町村で共同化出来ないかをこれかれ検討するため、場合によっては、単独クラウドではなく、自治体クラウドとなる可能性もある。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016454	北海道	豊頃町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も現体制により実施	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	今後も現体制により実施	83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現体制によ実施	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	管理以外の業務も行っているので、特に問題はない	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	利用者が少なく利用者の範囲が限られているため導入するメリットが少ないため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	特に問題はない	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	期間的な利用施設であるため導入するメリットがない	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料施設であるため	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	公正公平な運営を図るため	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	公正公平な運営を図るため	18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	利用者の安全確保を図るため	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間の事業者がいないため。	1	公平公正な運営を図るため。	4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016462	北海道	本別町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在のところ見直し予定なし	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	現在のところ見直し予定なし	83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ見直し予定なし	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	前年度より常駐施設1減。指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等と整合性を図りながら施設の統廃合と併せて検討しているため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等施設の統廃合と合わせて検討しているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	1	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在、存廃や運営方法について調査研究中	1	現在、存廃や運営方法について調査研究中	45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	担い手が見込めないため、調査研究を進めていない。	1	当面、運営方法について見直しの予定なし	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	導入する予定がないため	3	当面、運営方法について見直しの予定なし	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入する予定がないため	3	今後、見直しを検討。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

住民情報システムについてクラウド化を検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016471	北海道	足寄町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	施設の管理運営、体育事業の実施上必要であると考えている。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	教育委員会の事務所ともなっており、同職員が施設の維持管理業務を行っている。	25.8%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	1	直営施設として運営しているため職員の常駐は必要である。	45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	14	3	21.4%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	3	直営施設として運営しているため職員の常駐は必要である。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	2	常施設として運営しているため職員の常駐は必要である。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016489	北海道	陸別町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現体制を継続する	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	施設の規模、運営実態から直営で運営することが適当	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の規模、運営実態から直営で運営することが適当	1	施設利用に係る最低限の職員を配置	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で運営することが適当	1	施設の管理上最低限の人員を配置	81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		0.0%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模・利用形態により直営で運営することが適当	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	自治体職員として安定した人材の確保が必要なため	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要なため	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用形態により直営で運営することが適当	1	施設内の保健福祉センター（保健福祉課）が管理を担当しているため	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016497	北海道	浦幌町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	現体制のまま継続	95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	74	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	直営で運営すべき施設である	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016616	北海道	釧路町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	校務現場において多種多様な業務を担うため、現段階において民間委託する予定はない	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計	○	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、民間委託する予定はない。	93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.9%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	機械、利用形態により直営で運営することが適当であるため	1	地域住民に対して公民館業務を広く伝えるために常駐することが望ましいものと判断するため	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営に当たっては児童福祉法に基づく有資格者を配置しなければならず、それら人材を一定数保有し、かつ当該事業に参入しようとする企業等は近隣において皆無であるため	2	施設数も少なく直営での運営に支障が生じないと判断するため	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016624	北海道	厚岸町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営による専任職員を含む体制で対応	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現体制を維持し、直営作業により実施する。	96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	1	海洋性スポーツ施設を有することから、常駐の専門職員を配置しており、施設管理運営を行うために当該自治体職員の配置が欠かせないため。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	1	利用料金の収納管理について、より安全性が確保できる。施設設備の内容について熟知しており、適正な施設管理が可能。常駐の指導員を配置することにより、きめ細かな事業展開ができる。	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であるため ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であるため ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うとコスト増が見込まれることから、臨時職員を常駐としたほうがコストの削減につながると考えるため。	34.3%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	先進的な事例が少なく、検討が進んでいないことから、指定管理者制度の利点を活かすことが出来ないと考えるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町内に委託できる事業者がいないため	0		10.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は教育機関であると同時に自治体の一組織であることから、図書館職員として、司書となる資格と合わせて、行政に必要な知識、経験が必要であるため。	1	図書館は教育機関であると同時に自治体の一組織であることから、図書館職員として、司書となる資格と合わせて、行政に必要な知識、経験が必要であるため。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	委託できる事業者がいないため	3	委託できる事業者がいないため	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	集会施設として利用がされており、個独自の活動計画がないため、管理人の委嘱で足りている。また、協働のまちづくりの精神に基づき、地域自治会が経費を一部負担する形で覚書を交わし運営している。	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	厚岸町事務分掌条例に基づく「保健福祉課」としての施設を兼ねている。	1	厚岸町事務分掌条例に基づく「保健福祉課」としての施設を兼ねている。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	2	施設利用者のほとんどが、小学生であり、利用にあたっての職員の指導、見守りが必要となるため、職員が常駐する必要がある。	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		令和元年度（平成31年度）

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016632	北海道	浜中町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	教育委員会や学校等が委託会社を介さずに直接調理員に指示することができ、食育の取組が行いやすい。また、給食の質は調理員の能力に左右され、学校給食に精通した経験豊富な職員の配置が不可欠であると判断するため、変更予定なし。	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	教育委員会や学校等が委託会社を介さずに直接事務員に指示することができ、児童・生徒の学習支援が迅速に行える等の利点が多いため、変更予定なし。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	予期せぬアクシデント等に迅速に対応するため、職員が常駐している。また、現時点において指定管理について協議されていない。	1	スポーツ係の事務所があるため 利用者の安全確保のため	15.9%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	小規模施設であり、人員配置の必要がない	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模であり半年以上の期間は休業となることから指定管理制度による利点がないものと判断する。	1	施設が小規模であり半年以上の期間は休業となることから指定管理制度による利点がないものと判断する。	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設利用料等、無料で運営しているため、指定管理は難しい。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	52	0	0.0%	管理人がいる住宅がないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく指定管理導入時のメリットが想定できないことから。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書室程度の規模であり、無料で貸出を行っていることから検討に至っていない。	1	蔵書管理業務があるため	9.4%	19.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理の検討に至っていない。	0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	災害時利用者の避難誘導について、職員が対応にあたることとしているため、指定管理は考えていない	1	教育委員会の事務所があるため	21.4%	51.8%
会宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町直営で運営しているため、指定管理は考えていない。	1	福祉保健課の事務所があるため	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	令和3年度供用予定の新庁舎に移転するまでは直営運営（現在同施設内において浜中町福祉協議会も事務所利用しているが、施設本体の老朽化もあり、令和3年度以降の用途は定まっていない）	1	福祉保健課の事務所があるため	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	変更予定なし	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016641	北海道	標茶町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託料等の負担増が想定されるため、民間委託する予定はない。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		18.7%	47.6%
プール	5	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理、修繕等を包括しているため、今後も直営にて対応する。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	貸出業務だけでなく、各地を移動しながら貸出業務を行ったり、町史編纂業務もあることから直営としたい。	0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て支援対策と連携しながら各種事業を展開していることから、現状のまま直営としたい。	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016659	北海道	弟子屈町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も継続	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続	43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	多くが無料施設であり指定管理制度の導入は現時点では難しいため	3	施設の運営上、職員配置が必須	23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	収入が見込めなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	収入が見込めなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が見込めなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	収入がなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	収入が見込めなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	収入がなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が見込めなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	収入がなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	収入が少なく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育課の事務所があるため指定管理制度の導入は難しいため	1	社会教育課の事務所があるため	31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	機械・装置の操作をするための専門職の配置が必要となるため	1	機械・装置の操作をするための専門職の配置が必要となるため	27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入がなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	収入がなく指定管理制度の導入は現時点では難しいため	2	運営上職員配置が必須	14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016675	北海道	鶴居村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	収入が見込めないこと及び近隣に対応できる業者がいないため、導入は難しい	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	収入が見込めないこと及び近隣に対応できる業者がいないため、導入は難しい	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	開設期間が短期間であり、指定管理者制度では採算が見込めないため	1	開設期間が短期間であり、指定管理者制度では採算が見込めないため	44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	近隣に対応できる業者がいないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の運営上、司書職員の配置が必要であるため	1	施設の運営上、司書職員の配置が必要である	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	収入が見込めないこと及び近隣に対応できる業者がいないため	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

まだ具体的な立案等はない

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016683	北海道	白糠町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の定年退職後に非常勤職員に振り替えていく。また、対応できる業者がいないため、現時点では民間委託は考えていない。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		19.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	H29から3か年で整備計画実施中のため	0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	地元に対応できる業者がいないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理をする必要がないと考える。	1	施設の規模が小さいため、指定管理をする必要がないと考える。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	廃校した学校施設を利用しており老朽化のため公募しても受ける事業者がないと考える	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設における各種行事は、町の保健事業が主となっており、施設管理業務と一体的に実施することが効率的と判断されるため。	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	複数の町内会が利用する会館と併設しており、所管している課が異なるため導入することができない。現在、老朽化した会館の施設整備を進めており、整備終了後に併せて指定管理を導入したいと考えている。	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016918	北海道	別海町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在の体制で対応	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の体制で対応	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0		10.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	21	11	52.4%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0		37.2%	47.6%
プール	9	1	11.1%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	通常の維持管理に加え、入居者の募集や選考、入居手続き、家賃の決定や徴収、修繕工事の発注等の細かい対応が必要なことや、高齢者や障がい者、子育て世帯への福祉的な配慮も必要となるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料の小規模駐車場であり、管理業務がほとんどないため。	0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	運営のコストに対するメリットが少ないことや、斎場施設の性質上、直営での管理運営が必要なため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館としてのサービス水準の確保のためには、専門性をもった司書職員を適正人数を確保する必要があり、サービス水準維持のためには、直営での管理運営が必要であるため。	1	図書館としてのサービス水準の確保のためには、専門性をもった司書職員を適正人数を確保する必要があり、サービス水準維持のためには、直営での管理運営が必要であるため。	6.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町の財産である郷土資料館の所蔵品の管理や、発掘調査作業について、今後も一貫した管理、運営が必要であるため、直営での管理運営をする必要があるため。	1	町の財産である郷土資料館の所蔵品の管理や、発掘調査作業について、今後も一貫した管理、運営が必要であるため、直営での管理運営をする必要があるため。	13.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町民と深い関わりをもって、事業展開する必要性があり、直営で管理運営を行っている。	3	町民と深い関わりをもって、事業展開する必要性があり、直営で管理運営を行っている。	15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の健康づくりを推進するため、住民に密着した保健サービスを提供する必要がある重要な施設であり、サービス水準維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	1	町民の健康づくりを推進するため、住民に密着した保健サービスを提供する必要がある重要な施設であり、サービス水準維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童の健全な育成を図るための需要な施設であり、その水準維持のため直営での管理運営が必要であるため。	2	児童の健全な育成を図るための需要な施設であり、その水準維持のため直営での管理運営が必要であるため。	0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016926	北海道	中標津町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現行同様、直営の専任職員によって対応する。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		19.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	募集選考、入退居手続、家賃決定、徴収、修繕工事発注等細かい対応が必要であり、入居者の多くが高齢者で、障害者、子育て世帯等であり、住宅セーフティネットの役割から福祉的な配慮も必要とされ直営が望ましい。	0		0.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、維持管理の損度が少ないため、直営が望ましい。	0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	今後の利用状況等を含めて検討予定である。	0		18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設があることと、小規模で利用者数の少ない施設があることから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営すべきと考える。	1	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設であるため、直営で運営すべきと考える。	8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入検討にあたり、現在、町内に受け入れられる団体、企業がない状況	1	導入検討にあたり、現在、町内に受け入れられる団体、企業がない状況	25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入である保健センターについては、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うものではないという認識。	1	未導入である保健センターについては、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うものではないという認識。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブだけならば民間活用も考えられるが、児童館を含めて虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす施設であることから、直営とし指定管理者導入を見合わせた経緯あり。	4	児童クラブだけならば民間活用も考えられるが、児童館を含めて虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす施設であることから、直営とし指定管理者導入を見合わせた経緯あり。	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016934	北海道	標津町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない。	9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	2	条件に合う者が見当たらない。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	2	条件に合う者が見当たらない	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016942	北海道	羅臼町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	施設規模が小く、通年解放出来る施設ではないので、応募者が見込めないため。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小く、通年解放出来る施設ではないので、応募者が見込めないため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設規模が小く、通年解放出来る施設ではないので、応募者が見込めないため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度の導入する必要はないと判断している。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	通年解放出来る施設ではないため。	0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	文化財の調査・研究等、専門性が問われる施設であり、指定管理者の導入は考えていない。	1	文化財の調査・研究等、専門性が問われる施設であり、指定管理者の導入は考えていない。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。